

【翻訳】

政治、エスニックグループと貿易 —18世紀海商団体郊の台湾における出現—

林 玉茹 著

森田 明 訳

概要

「郊」は18世紀から20世紀における東アジア貿易において、かなり活躍した商人のグループであるが、台湾史学者以外には注目されていない。その出現の時期については、諸説がある。本論は様々な檔案文献と長年にわたる国内外のフィールドワーク調査資料を通じて、まず康熙年間の施琅をはじめとする福建と台湾の文武官僚が、如何にして大量の商品をコントロールし、さらに対外貿易に至るまで、台湾の商業貿易の発展に影響を与えたかを論証する。その次に、1725（雍正3）年、文武衙門の官荘（官有地）が没収された後、地方の公共建設を民間に転嫁し、商人舗戸が次第に寄付に参加することを明らかにする。しかし、1763（乾隆28）年に至るまで、蔣允焄が台湾知府に赴任し、当時台湾の最も重要な輸出商品の砂糖を華中北部の貿易を支配する商人に促し、率先して「北郊」を設立した。最後に、一方では乾隆40年代に台湾の中部、北部の土地の開墾と水田化の発展によって、台湾と福建の米穀貿易を支配する商人は、「南郊」から泉郊（泉州郊）と厦郊（廈門郊）に分離した。次第に台湾に籍を移した商人以外に、泉郊は最初に主に施琅宗族傘下一派の晋江海商によって組織された。他方では、1780年代以前、台湾府城（台南）は台湾の政治、経済および文化の中心であるため、鹿耳門もまた唯一の合法的な開港地であり、市場と貿易規模の拡大によって、郊は一步進んで外郊（同一航路の貿易商人グループ）と内郊（同業商人グループ）に分離し、同時に後背地内の重要な港街の笨港と塩水港に拡張された。

キーワード：施琅、官荘、台湾船、糖船、晋江商人

1. 前言

通常、18世紀から19世紀までの伝統的な中国商人グループが論じられた時、注目される焦点は、会館、公所および商幫であり、その研究の成果も相当に豊富である⁽¹⁾。しかし、台湾の主な商人団体の郊について論究されたものは非常に少ない。相対的に、台湾の会館の大多数は班兵制度（軍事制度）から生まれた⁽²⁾。中国の地縁関係や業界の会館の性質とは異なり、比較的に独特である⁽³⁾。台湾の業界の会館は多くなく、19世紀中期、末期に、鹿港の泉郊会館、厦郊会館および少数の同郷会館が出現した⁽⁴⁾。言い換えれば、台湾の商人団体は主に郊を指しており、専属した建築物を擁するものは非常に少ない。

郊が閩南（福建）と台湾において最も盛んであると、方豪は指摘した⁽⁵⁾。19世紀末、日本

人の中国商港での各種の調査によると、郊は主に台湾、厦門、泉州、汕頭およびその対外貿易圏に流行していた。福州の北部と汕頭の南部の商人団体は、会館、公所や商幫と称していた⁽⁶⁾。非常に明らかに、郊は主には閩南語や類似した閩南語（潮州語）を話す海商が組織した商人団体である。

あるいはまさに郊はおおよそ閩南語や類似した閩南語（潮州語）の海商活動区に限られたため、中国の学者から郊の存在に注目することが少ない⁽⁷⁾。傅衣凌は最も早くから論文「清代前期の厦門洋行」において、付帯的に提起した厦門十途郊では、洋行と郊商を混せて論じていた⁽⁸⁾。陳支平は新たに発掘した個人の文書を通じて、いくつかの家族型郊商の両岸での活動を論じていた⁽⁹⁾。ただし、論点は商人団体ではない。この数年間、潮州汕頭地域とシンガポールの郊に関する研究は遂にいくつかの新しい成果があった。まず、蔡志祥は19世紀下半期の汕頭の潮州商人は如何にして米穀貿易のために、汕（汕頭）郊—香港—厦門—暹羅（暹羅＝シャム＝タイ）郊—叻（新加坡＝シンガポール）郊を組織し、香港、タイ、シンガポールとの貿易活動を拡大した⁽¹⁰⁾。シンガポールの郊は東南アジア地域で最も多く、相当詳しい調査を行った⁽¹¹⁾、研究成果はわずか2016年の吳静玲の修士論文だけである。その論文は1860年代から1970年代までのシンガポールの潮州商人が汕頭—香港—暹羅—新加坡の貿易ネットワークの中での役割を分析し、シンガポール地域の郊を挙げたが、貿易ネットワークがその論文の重点であり、商人団体ではなかった⁽¹²⁾。概して言えば、中国および東南アジア各地域に対する郊の研究は、なお大きな発展の余地があると言える。

相対的に言えば、郊は清代台湾商業史の中で最も注目を浴びる課題の1つである。1972年、方豪は最初に大量の古碑、方志、檔案資料を通じて、清代台湾各地の郊の考証と再構築を行い、粗略的と感ぜられるが、独創的な功があり、戦後の郊研究の風潮を開いた⁽¹³⁾。その後、1978年から1990年までに、卓克華はさらに一步進んで新たに蒐集した郊の規約と関連文献を通じて、持続的に多くの論文を発表した。郊の本質、組織の構造、貿易の運営、機能、没落および部分的なケーススタディーを総合的に帰納的にまとめた。1990年に出版された修士論文「清代台湾の商戦集団」、2005年に再び修正し、著書『清代台湾の行郊研究』を刊行した⁽¹⁴⁾。まず、卓克華は郊の機能を経済、宗教、文化、政治および社会の5項目に分けたが、しかし、卓は常に個別の郊商（郊のメンバー）の行動と郊（商人団体、今日の同業公会（同業組合）に類似）の活動を混せて論じていて、いくつかの論述は再修正と補充が必要であろう。1980年から今日までには、蔡淵梨、林滿紅、林玉茹、邱澎生が持続的に異なった視点から郊の性質、資本の来源、構成、活動およびそれと会館と公所の違いを説明し、過去における方豪と卓克華の見解を修正した⁽¹⁵⁾。2012年、黄懷賢は最も有力な台湾府城（台南）の三郊を研究の対象に、清代から日本統治時期の三郊と地方政府、地域社会との間の相互作用、特に日本統治時期の三郊の再建、転換および1940年の解散を明らかにした⁽¹⁶⁾。その研究は再び過去の固定観念の誤謬をクローズアップした。すなわち、植民地統治によっても消失せず、言うまでもなく、東南アジア地域の郊は20世紀になっても郊は依然として存在し、事実上、極めて活発に活動している。

しかしながら、過去の郊に関する研究は、清代台湾の郊を焦点にし、今に至っても台湾のほか、郊の存在と相互関係を論じた学術論文は殆どない。事実上、19世紀の中期末期、廈門は既に「十途郊」、泉州と汕頭はそれぞれに「六途郊」があり、20世紀のシンガポールとタイのバンコクではしばしば「三郊」の名が出現している⁽¹⁷⁾。前に述べたように、清代台湾府城の「三郊」は長期にわたり台湾で最も有力な商人団体であり、それと島外の間に関連は注目に値する。果たしてこの種類の組織は先に台湾や閩南、東南アジアから初めて出現したのか。彼らは閩南海商集団の活動に沿って拡大したのか。紙幅の制限上、本論は基本的に郊の形成を焦点に、「政治、エスニックグループと貿易」の角度からなぜ最初に台湾に出現したのかを論証する。まず、以下には康熙、雍正年間の施琅などの文武官僚の勢力によって台湾の対外貿易に及んだ影響を詳しく説明する。次に、なぜ乾隆中期に台湾府城で最初の北郊が出現したのかを説明する。最後に、乾隆末期の府城やその他の港市郊の出現、分離およびその活動を説明する。それをもって、18世紀中期の海商団体郊が最初に台湾で出現した過程とその原因を論証する。

II. 康熙、雍正年間の施琅など文武官僚勢力下の対外貿易

清代台湾の商人団体は、少なくとも2種類に分けられた。1つは、同じ街や同じ村の全ての舗戸（店舗世帯）が連合した準商人団体であり、同時に「公記」（印章）を有し、権力行使の象徴とした⁽¹⁸⁾。台湾府城ではいくつかの街が連合した団体が出現し、例えば1854（咸豊4）年前後に、武廟後殿の「六和堂」を拠点とし、設立した「六條街公所」である⁽¹⁹⁾。1つは、輸出入商人や同業の商人が組織した郊である。現存の文献から見ると、郊を名義とする商人団体が最も多い。

「郊」の意味は、1848（道光28）年に丁紹儀が『東瀛識略』で下記のように説明している。

「都市の貨物を零鬻（小売り）するものを店と曰う、貨物を集めて各店舗に分けて販売するものを郊と曰う。福州、江蘇、浙江に往来する者を北郊と曰う、泉州の者を泉郊と曰う、廈門の者を厦郊と曰う、まとめて三郊と曰う。郊とは、郊野（郊原）に在るを言い、兼ねて往来して取引するを曰う⁽²⁰⁾」。

この「郊」とは実は郊行を指すものであり、すなわち、彼らが輸出入貿易を経営する商号であり、その後、商人団体が組織された。自称や他称の「郊」は、彼らが最初に主に輸出入貿易の商人が組織したものと関係がある。郊は最初に台湾の沿海の重要な港湾都市から頭角を現した。言い換えれば、台湾経済の発展と対外貿易は郊の出現の基礎である。本節ではまず鄭氏から清政権への移行の際から雍正年間に、施琅をリーダーとする文武官僚が如何にして大量に台湾の土地を圈占（占拠）し、同時に鄭氏時代の台湾の対日貿易権の継承と変化を受け、清代初期台湾において商人団体の出現が困難であった時代の背景を現わしている。

(1) 閩南、台湾の文武官僚が大量に土地を占拠し、商品を支配

1683（康熙22）年、清朝は鄭氏政権を破り、台湾を獲得し、施琅の功労が最も大きい。そのため施琅は多くの反対者の意見を排することにより、台湾を自己の版図に極力編入しようとする主張をしたので、遂に康熙帝が翌年（1684）に台湾府を設置し、福建省管轄の一つの府に帰属した。1683年8月から1684年11月までの15カ月間の長い期間、台湾の棄留争議（台湾を保留するのか、捨てるのかの争議）が決定の前に、施琅は鄭氏王宮の財産を私有化しただけでなく⁽²¹⁾、軍政統治を採用し、もとの鄭氏政権の5万石の田賦を支配した⁽²²⁾。過去において、伊能嘉矩、石萬壽、李祖基および李文良が注目したのは、清朝の台湾領有の前後に施琅が台湾で鄭氏の土地や民間人からの献上などの継承方式で、大量に水田や畑を占拠した現象である⁽²³⁾。日本統治初期の調査で、施琅の「施侯租」の土地は、嘉義庁、塩水港庁および鳳山庁に分布し約3000甲（1甲約0.97畝）に近い。これは僅かに4カ所の租館の土地に過ぎず、道光年間の施家が既に売却した6カ所の租館の土地は含まれていない⁽²⁴⁾。そのほかに、施琅の六男・施世驃は、康熙末期の朱一貴事件時に台湾に来て、乱を平定し⁽²⁵⁾、淡防庁で田園（水田・畑）388甲を購入し、その後、林天成一転売した⁽²⁶⁾。康熙、雍正年間、施琅家族が占拠や購入した土地は終始最も膨大であった。

施琅のほかに、李文良の研究によると、施琅の副手（助手）呉英（文献上、時には呉貴と記入）などの武官も鄭氏時代の營盤田と文武官田を大量に占拠した。これらの土地は官府では登記されず、清代初期の土地の再登記過程で、「官田」から次第に民間田に変更された⁽²⁷⁾。李祖基は清代初期歴任の武官職官僚およびその親族の台湾での資産を整理し、康熙の台湾領有から雍正末期まで、多くの来台の武将高官が持続的に土地を占拠したことを明らかにした⁽²⁸⁾。

他方、李祖基と李文良がさらに注目したのは、康熙年間に来台の文武官僚が大量の官荘を設置した現象である⁽²⁹⁾。李文良はこれらの地方官僚が税額徴収の充足のためや、施琅などの台湾攻略の武官の略奪行為に対処するためであると考えている。民田の請墾制度の推進、行政運営経費の調達のために、大量に土地を占拠し、田園を合併買収して、小作料を徴収し、官荘と称した。この種類の官荘は行政経費を調達するためであり、行政機関の設立をもって、田産も引継いで受け入れた。それは施琅などの武官が継承した鄭氏王朝の營盤田と文武官田の「官田」とは性質が異なっていた⁽³⁰⁾。

李文良の指摘によると、1725（雍正3）年、台湾官荘の収入は公に帰し、行政システムに納入して、並びに再び新たに増加と拡張を認めないと監督し厳格に要求した⁽³¹⁾。しかしながら事実上、明らかにこの規定は主に地方の文官と武官の規範となったが、特に千総から福建陸路と水師提督など武官高官は影響を受けていない。1735（雍正13）年になるまで、武官は依然として持続的に土地を占墾し、荘園を購入し、甚だしくは境界を越えて開墾し、しかも彼らの荘園は文官のように、主に地方の行政経費に使うものでなく、個人の私有財産に変化するようになり、任意で転売ができた。例を挙げれば、蘇明良は、1732（雍正10）年7

月に台湾総兵に任命され、1735年4月に福建陸路提督に就任した⁽³²⁾。当時、彰化社番草地の41甲を購入し、1740(乾隆5)年には元の提督は藍理の半月荘を借金の担保として入手した⁽³³⁾。福建水師提督に任命された王郡の例では、清代初期来台の武官が、如何にして荘園を擁有了かの過程は突出して明らかである。王郡は最も早く1715(康熙54)年に台湾に赴任し、台湾鎮標把総を担任して、1721(康熙60)年の朱一貴事件時に台湾に渡り乱を平定し、戦功によって千総、守備に持続的に昇進した。1728(雍正6)年に台湾総兵に転じ、1732年3月に福建陸路提督に抜擢され昇進した。同年、台湾で大甲西社事件が発生し、王郡は再び台湾に赴任した。1733(雍正11)年、戦功と台湾で総兵に任命され満5年に近いため、「海域状況の熟知」によって福建水師提督に昇進した⁽³⁴⁾。王郡は戦乱を平定した便を利用し、阿東社番が罪を恐れて献上した土地122甲を受け入れ、1739(乾隆4)年に施世安に転売した⁽³⁵⁾。明らかに、施琅を手本として、台湾攻略と清朝領有の後、台湾に赴任した武官集団は、事実上、戦功および来台の因縁を通じ、一つの占拠開墾、民間人からの土地の献上および民間人の荘園購入の伝統を構築した。康熙、雍正の2人の皇帝も清朝の建設の際に、これらの文武高官を特別に優遇して、追求せず、乾隆朝になってからはじめて変化するようになった。これらの台湾攻略と台湾に赴任した武官高官は、南台湾を中心に土地を占拠・開墾し、民間の商業貿易経済の自由な発展に対し、影響を及ぼした⁽³⁶⁾。

康熙年間、文武官荘は台湾の課税対象の田園の約3分の1を占めていた⁽³⁷⁾。さらに、1744(乾隆9)年の調査資料によると、歴任武職高官が設置した荘園を除いて、雍正年間に政府に没収された文武の各衙門の荘園は126荘、田園は9,886甲、台湾、澎湖の各営に新しく設置され、運営利益を上げた荘園は15の荘園、田園は1,288甲および東勢荒埔一帯である⁽³⁸⁾。大まかに言えば、文武各衙門の田園は12,000甲に近く、表1から見る事が出来るように⁽³⁹⁾、1735年の総田園の23%を占め、新開墾の田園の35%を占め、施琅などの武官高官の個人荘園は含まれていない。康熙から雍正年間までは、文武官僚は明らかに台湾最大の地主である。

表1 康熙から乾隆年間の台湾田園の甲数と比例

年代	鄭氏王朝旧額	新墾田 %	新墾園 %	新墾田園 総計	新旧田園 総計	資料來源
1685(康熙24)年	18,454 甲 田 7,535 甲 (41%) 園 10,919 甲 (59%)			2,565	21,019	A
1693(康熙32)年	同上	1,460 (18%)	6,547 (82%)	8,006	26,460	B
1710(康熙49)年	同上	1,627 (14%)	10,028 (86%)	11,656	30,110	C
1735(雍)	同上	7,239	27,170	34,409	52,863	D

正13)年		(21%)	(79%)			
1744(乾隆9)年	同上	8,089 (22%)	29,179 (78%)	37,268*	55,722	E

説明：1.%は新墾田や園に占める比例。

2.周志は乾隆元年から9年の新しい開墾田園は合計2,850甲で、2,859甲であると記載。

資料：A：蔣毓英『台湾府志』頁80。

B：高拱乾『台湾府志』頁115、117-118。

C：周元文『重修台湾府志』頁160。

D：劉良璧『重修福建台湾府志』頁129、136-137。

E：范咸『重修台湾府志』頁143-146。

当時、実物で地租の徴収を実施したため、田園で生産した農産物を納入した。その上、土地のほかに、糖廩(清代台湾でサトウキビ糖の製造“工場”)、蔗車(サトウキビを運ぶ牛車)、牛磨(糖廩内で牛を動力とする石臼車)および魚塢(養魚池)などの各種の生産ツールである⁽⁴⁰⁾。次に、鄭氏時代の田(水田)と園(畑)の比重は大まかには4:6の比率であり、園(畑)は田(水田)よりも多いが、その差は特に顕著ではない。しかし、清朝の領台以後、新たに開墾の地域は台湾府城を中心として、南と北に向かって発展したが、南部は旱田が多く、そのために、乾隆初期に至るまで、新開墾の畑が新しい開墾田園の78~86%の間であり、水田比率の14~22%よりも遥かに多い。畑は砂糖、麻、豆が多く⁽⁴¹⁾、特に砂糖である。さらに言えば、康熙、雍正年間、台湾の最も多い輸出品は砂糖であり、殆ど大半の利益は閩南、台湾の文武官僚の掌中に握られた。

1684~1686(康熙22~25)年の間、諸羅県(嘉義県)の知県(県知事)の季麒光は、以下のように非常に明白な観察をしている⁽⁴²⁾。

「台湾では砂糖がないことに心配せず、特に官車の砂糖に心配する。……3月末から砂糖の収穫の前に、台湾の筐ごとに梱包搭載して出す者は、皆が官車の烏糖(黒砂糖)であり、これは民車の敢えて売らず、官車の先に重利を得るなり。五月は既に糖の解禁のあと、台湾の成筐を梱載して出す者、皆が官車の白糖なり、これ民車は売る可きは無く、官車はまた座して重利を収めるなり。もし官車の糖が尽く部価により、尽く正供に輸すれば、即ち百姓は既に追北の苦を免れ、卑職などもまた賠墊(弁償)の虞を免じられる⁽⁴³⁾」。

ここから観察できるのは、清朝初期特に康熙年間、文武官僚は官威に頼り、民と利益を争い、台湾の主な商品の砂糖の輸出状況を支配した。盧正恆は藍廷珍家族の研究に対して、再びこれを立証している。すなわち、乾隆年間に至るまで、あれほど台湾における大量の荘園を擁する武官高官家族が、如何にして、田園で生産された農産物を自ら構築した台湾と漳州

との間の港湾の航路運輸を通じて、巨額の利益を獲得することができたことを明らかにしている⁽⁴⁴⁾。

他方、地方文官も官荘からの額外の収益が得られるため、清朝初期の台湾人が家業を放棄し荒廃しているところ、多くの復興すべき事柄が山積しているため、橋梁の建設、道路の敷設、寺廟の建設および官庁など公と私の建設は、主に彼らの唱道による寄付金によって実施されたものである⁽⁴⁵⁾。そのために、康熙年間の台湾の民間からの寄付は見られず、特別なのは店舗からの参加である。

(2) 施琅と福建総督支配下の対日貿易

大量の農地の占拠のほか、施琅をトップとし、台湾駐在の兵隊食糧の資金調達措置を名義として、福建、台湾の文武官僚の勢力も台湾の対外貿易に影響していた。

鄭維中はオランダとイギリスの檔案を利用し考証したところによれば、施琅が康熙帝に「台湾棄留疏」を提出する前に、一度「台湾のオランダ返却」方式で、イギリス人、オランダ人を誘って、福建や台湾で貿易を行うように計画した。他方、「外国の貪涎（貪欲）」を理由に、清朝政府が海禁の維持を促し、福建の海商が中国の対外貿易の独占の目的を達した。施琅の意図は最終的にオランダが中国との貿易を好まなくなり、康熙帝は海禁を堅持し、両広総督と福建総督は支持しないため、成功しなかった⁽⁴⁶⁾。しかしながら、これによって見れば、施琅は台湾での田園の占拠のほか、台湾と福建の対外貿易で莫大な利益の掌握を意図し、鄭氏政権が擁した経済の勢力を引き継ぐようになった。

早くも1680年代の台湾攻略の前夜、施琅は福建と広東の海商の競合関係に相当注目した⁽⁴⁷⁾。台湾奪還の後、施琅はまず康熙帝の命令を奉じ、前の鄭氏政権時に各国と往来していた10数艘の商船の帰国を召喚した⁽⁴⁸⁾。施琅もこれらの商船の召喚の名義で、鄭氏が擁したもとの対日貿易を順調に継続することができた⁽⁴⁹⁾。1684年5月から7月の間に、台湾の洋船9艘はシャム（タイ）から広東に戻り、1艘は廈門に戻った⁽⁵⁰⁾。廈門に戻ったこの商船は元来、広南（ベトナム中南部）の貿易往来を行い、施琅は直ちに2人の使者を派遣し、この船に同伴して対日貿易に従事するようになった⁽⁵¹⁾。1685（康熙24）年4月、元の鄭氏政権の広東船、広南船、シャム船（2艘）の合計4艘は廈門に戻り、その後も対日貿易に派遣された⁽⁵²⁾。さらに言えば、前に述べた鄭氏政権の洋船13艘のうち5艘は廈門に戻り、対日貿易の「商売官船」になり、最後には台湾の船籍になった。すなわち、清代初期の方志に記載された島外貿易が認められた5艘の尖艚であった⁽⁵³⁾。

森田明、黄富三が前後して指摘したのは、清朝の台湾領有の最初の3年間に施琅は廈門を拠点に、台湾の鹿の皮と白糖の日本への輸出貿易に従事し⁽⁵⁴⁾、鄭氏時代以降の「台湾船」の伝統を継承した⁽⁵⁵⁾。施琅はこれらの利益を支配するために、特に主張した日本への白糖2万石の輸出は、必ずしも台湾からの全数の輸出でないが、台湾の白糖が不足した場合、廈門で白糖を購入して輸出分を補うことが可能であった。靖海侯水師提督の職位をもって、近くで制御し、巨額の利益を得ることが出来た⁽⁵⁶⁾。この出来事はなぜ1684年から1686年に至

るまで、台湾船が日本との間で直接の貿易がないことを説明することができる⁽⁵⁷⁾。しかしながら、鄭氏時代のもとの対日貿易権は、施琅によって完全に掌握されていたわけではない。

『華夷変態』から中国の商船に対する報道から観察できるように、事実上、1684年12月に楊文魁が台湾総兵に任命されてから、台湾防衛の兵糧の確保を理由に、翌年2月、台湾鎮と施琅はそれぞれ商船を派遣し、鹿の皮、砂糖を運び、日本との貿易を行った。4月、康熙帝と諸大臣との協議の結果、鄭氏時代の兵糧はわずか6万両（600貫）であり、実際に必要とする17万両に遥かに不足であり、そのために福建省の文武官僚の首長が責任を負い、泉州、漳州の砂糖輸出の貿易も中止され、まず対日貿易に対応し、資金を集めて兵糧支弁の措置を行った⁽⁵⁸⁾。いわゆる文武官僚の首長とは、福州の福建総督王国安と廈門の水師提督の施琅を指す。1685年7月、福州に商業官船3艘、廈門に10艘、合計官船13艘があり、台湾特産品の鹿の皮と砂糖を日本に輸送し販売した⁽⁵⁹⁾。その根拠は、1685年10月のイギリス東インド株式会社の職員の報告からも証明され、施琅は廈門の貿易を支配し、福州地域は福建総督と巡撫が掌握し管理した⁽⁶⁰⁾。季麒光の指摘によると、某年2月18日に台湾府の信牌（許可書）を受け取り、転じて「撫院」（福建巡撫）の信牌を奉じ、台湾府は鄭氏時代の白糖1万石⁽⁶¹⁾、鹿の皮9万枚を調達し、3月中に廈門に送り届けるべく、「聴候興販」（取引が順調に進み、利益を得るよう期待している）⁽⁶²⁾。そのほかに、前に述べたこの種類の商業官船は「公儀船」と称し、商人は僅かな利益しか獲得することができない⁽⁶³⁾。言い換えれば、台湾の兵糧の供給のため、鄭氏時代に日本に輸出された台湾の特産品は、主として福州と廈門の文武官僚高官が共同で支配し、商人の利潤は多くなかった。

兵糧の調達という公開的な名義のほか、施琅は密かに、依然として台湾の対日貿易の最大の利益獲得者である。施琅は台湾にわずか3カ月滞在しただけで福建に戻ったが、台湾攻略の功労のため、靖海侯水師提督の封爵を獲得しただけでなく、しかも靖海將軍の名義で「台湾、澎湖を統轄する職責」の福建水師提督の職位にも就任するようになった。1684年から1685年に至るまで、施琅は台湾の善後と開海に関する政策を提出し、大多数は採用され、終始にわたり康熙帝の礼遇を受けた⁽⁶⁴⁾。そのために、施琅は廈門では絶対的な権力を持ち、各港に到着する商船はすべて彼に通報する必要があり、それによって大小の商船を支配していた⁽⁶⁵⁾。1684年7月から1686年に至るまで、施琅の商船は持続的に日本の貿易を行い、泉州の陸路提督でしかも台湾攻略の武将の萬正色も⁽⁶⁶⁾、商船1艘で日本との貿易を行っていた⁽⁶⁷⁾。1687（康熙26）年、商人はようやく過去における「官方貨物」に属する台湾の物産の白砂糖、鹿の皮の売買が自由になったが、その一部分は廈門に運ばれた⁽⁶⁸⁾。明らかに、清朝政府が領台前の3年間は、従来の鄭氏政権の対日貿易の利益は、福州、廈門および泉州の文武官僚が台湾での兵糧の支弁や戦功の公的、私的の名義で分奪を行っていた。

他方、領台前の最初の3年間は、台湾では人が去り、土地が荒廃の状態であり、1684年初期、台湾駐在の清朝軍は、投降の海商の財産に過大な利益を抱いただけでなく、商業交易に妨害を行い、それに秋に広東で海禁を開いたため、これらの海商はやむを得ず中国に戻った。1685年末に至るまで、台湾で2回の叛乱が発生し、清軍は豪邸を破壊し、残存の人口

が更に少なくなった⁽⁶⁹⁾。台湾に居住する漢人が大幅に減少し、毎年泉州、漳州および廈門に戻り、もともと数万人がわずか数千人に変化するようになった。砂糖と鹿の皮の生産量もわずかに鄭氏時代の10分の1に減少した⁽⁷⁰⁾。このような状況下で、大部分の主要な特産品の砂糖と鹿の皮は、官船によって日本に輸送され、民間の商業貿易の発展は当然困難であった。

1689（康熙28）年、台湾の人口は4～5万人で、鹿の皮、砂糖および米穀がやっと鄭氏時代の生産量に回復した。1690（康熙29）年、住民は既に10万人前後に達し、砂糖、鹿の皮が主要な輸出品となったが、大商人はまだ出現していない。1692（康熙31）年に至るまで、内地からの移民がますます多くなり、台湾の経済はますます繁栄し、生産された米穀は福州に運ばれ、商人の売買も次第に多くなった⁽⁷¹⁾。さらに進んで、康熙30年代以降、台湾の移民は一段と多くなり、経済発展が漸く軌道にのるようになった。

しかしながら、1687～1723（康熙26から雍正元）年、台湾の商船は対日貿易を自由に行えるようになったが、施琅は依然として靖海將軍の名義で終身福建水師提督の職位を維持し、台湾と澎湖を支配し、1696（康熙35）年3月に官署で亡くなるまで持続した⁽⁷²⁾。施琅が亡くなる前、浙江定海、福州海壇、台湾南澳から広東碣石と潮州に駐在の將軍は、施琅の昔の部下や関係が深い仲間である⁽⁷³⁾。そのために、1683～1696（康熙22～35）年の間、華南地域の沿海はおおよそ施琅の勢力下に置かれ、臨死の前、施琅は特別に上奏し、関係が親密な江南提督の張旺を福建水師提督の後任者として推薦した⁽⁷⁴⁾。明らかに、施琅は依然として家族の巨大な貿易の利益の維持を意図し、特に対日貿易を重視した。

朱徳蘭と鄭瑞明は、康熙年間に日本行き中国船の数量の整理から証明することができた⁽⁷⁵⁾。清代領台の後、日本行き中国船の数が終始最も多く、最も多い時には74艘に達し、台湾船舶数はわずか1～5艘であった。施琅が病気に罹り、亡くなる前の3年間に、浙江、江蘇の船舶数は次第に福建の船舶数を凌駕し、対日貿易の主要な船隊になった。施琅が亡くなった後、台湾の船舶数は次第に増え、1706（康熙17）年には17艘の最多数に達したが、1709（康熙48）年以降、急速に1艘までに減少した。1715年、日本政府は長年にわたり予期したよりも大量の銀貨・銅貨が海外に流れ（輸入超過）、大量の銅の流出および密貿易の問題を解決するために、新しい貿易法「正徳新令」を公布し、日中の定期航路の船舶が発行した信牌（入港許可書）がないと、貿易を行うことができず、台湾船はわずか2艘しか認めなかった⁽⁷⁶⁾。ここからわかるように、1696年以前は明らかに、施琅の勢力は中国の沿海の港湾の対日貿易に影響を及ぼしていた。しかし、彼が亡くなった後は、華中の三江（江蘇、浙江、江西）商人が次第に対日貿易を支配し、加えて台湾の対日貿易の縮小によって、台湾と福建の貿易商人は商品を集散的に華中へ運搬し、清代初期の台湾と華中との貿易関係の新たな序幕を開いた。

他方、朱徳蘭の康熙から雍正元年の対日貿易の台湾船の記録から見ると⁽⁷⁷⁾、これらの船舶は「台湾船」と称したが、しかし、船舶、船主、船の総務、および船客の身分は、廈門船、漳州船、福州船、普陀山船、南京船、高州（広東高州）船、寧波船、広南船、大泥（タイ・パッターニー（Patani）＝中国名は「北大年」。「パッターニー」の発音が中国語の「大泥」

に近い、このように呼ばれた）船、カンボジア、ジャガタラ（Jacatra、ジャカルタの古称）の間で流動的である。元の出港地も廈門、寧波、泉州、福州および海南も含まれている。彼らは常に台湾で砂糖、鹿の皮を載運し、上海、舟山、寧波や普陀山に行き、シルク織物を搭載し、船の事務処理の後、再び日本長崎に運行し貿易を行った。明らかに、彼らは鄭氏時代から東南アジア、台湾、中国の沿海および日本に航行する海商である。

しかしながら、1703（康熙42）年、清朝政府は商船に制限を加え、双桅（2本のマスト）、船梁は1.8丈以下⁽⁷⁸⁾、加えて1717（康熙42）年に人民の南洋貿易が禁止され⁽⁷⁹⁾、船舶が小さくなり、航海の範囲も変化するようになった。1722（康熙56）年、黄叔瓚の『台海使槎録』は当時の「海船の多くは漳州、泉州の商人」と明確に指摘した。しかし、彼らは主に中国の沿岸の各港で南北貨物の貿易を行い、航路の場所は台湾、漳州、泉州、福州、建甯、廈門、上海、蘇州、浙江、寧波、山東および関東をも含んでいて、清代初期の方志で一般的に論じられた東洋やルソンには及んでいない。他方、商品について、米、麦、菽（豆）、糖、サツマイモ、鹿の肉を廈門に至るそれぞれの港に運び、砂糖、藍靛（インジゴ、青色の染料）およびフカヒレを上海に運び、再び小船で「姑蘇行市」（江蘇省蘇州市の近郊にある呉県の市場）に運んだ⁽⁸⁰⁾。これによって見ると、台湾の特産物は如何にして泉州、漳州の海船を通じて沿海各地に運ばれ、砂糖、藍靛および南台湾で生産されたフカヒレが⁽⁸¹⁾、主に華中市場までに輸出されたかがわかる。1711～1720年間、台湾の対日貿易が縮小の後、台湾の日本への砂糖輸出が華中市場に転向するようになり、1724（雍正2）年に台湾の対日貿易が停止され⁽⁸²⁾、施琅などの水師武官と以前の東アジアの長距離貿易の海商が進出した、台湾の輸出貿易の支配や影響は終焉を迎え、残ったのは台湾と中国内地との航海の海商の時代の到来であり、特に台湾現地の船戸の出現である。

(3) 台湾船から糖船に至る：雍正年間台湾と華中の砂糖貿易の興起

17世紀台湾の貿易は、砂糖、鹿の皮が主な輸出品で、主な輸出先は日本、ルソンであり、前に述べた鄭氏時代以降に長距離貿易の大型帆船「台湾船」が主導していた。領台初期、蔣毓英の『台湾府志』には、鳳山県と諸羅県（嘉義県）の鹿の皮、獐（ノロ。小型の鹿類）の皮および麂（キョン。鹿の一種）の皮は、「東洋向け販売用」と記載している⁽⁸³⁾。1717年、周鍾瑄の『諸羅方志』でも麂の皮は「ルソンで使われ、商人は搭載し貿易を行う」と述べている⁽⁸⁴⁾。

1697（康熙36）年に台湾に渡り硫黄を採集した郁永和は「サトウキビを植え、砂糖を造り、年間に50～60万（石）を生産し、商船を購入し、日本、ルソン諸国と貿易を行う。また、米穀、麻、豆、鹿の皮、鹿の肉、四方に輸送するものは10数万（石）である」と全面的に指摘している。そのために、台湾は内地（中国大陸）の各州県と比べて豊かであった⁽⁸⁵⁾。しかし、1691～1700年以降、鹿の皮の輸出が減少の状況になり⁽⁸⁶⁾、米穀が次第にこれに変わった⁽⁸⁷⁾。『諸羅県志』は詳しく描写し、淡水にはたまには内地の商船が港に来て、五穀、鹿の肉を載運するほか、商船と台湾の小杉板頭船が西部の主な港に来て砂糖、五穀、菁（ス

ズナ)、胡麻および豆を載運する現象が見られた⁽⁸⁸⁾。米穀の生産量は前に述べたように、砂糖よりも遥かに少ない。乾隆年間になってからは、北中部地域が積極的に開墾され、大量の水田化以後⁽⁸⁹⁾、はじめて変化が見られた。

他方、台湾が清朝の版図に加入された初期に、清朝政府は米穀の生産不足による米価の高騰が社会の治安問題を引き起こすことを恐れ、政府側は食糧米の管理政策を採用し、出港の船舶は食用米 60 石のみの持ち出ししか認めなかった⁽⁹⁰⁾。1727 年に台湾から政府用米穀の輸送が始まったが、民間米穀の輸出量が更に多く、しかし、依然として商船を通じて、米穀の運搬制限量を運び、米穀輸出および個人の米穀の密貿易取締りなどの政策に照らし、台湾米の輸出量を厳しく制限した⁽⁹¹⁾。清代末期まで、依然として常に米穀禁運の度々の管制があり⁽⁹²⁾、砂糖のような一般的な自由貿易の商品になることはなかった。

1736 (乾隆元) 年以前、砂糖は長年に渡り最も重要な輸出商品であり、新開墾地は主に砂糖 (サトウキビ) の生産のほか、他方、東南アジアと中国の各地と比べて台湾産砂糖の品質が最も良く、日本の市場から歓迎された⁽⁹³⁾。オランダ統治時代から鄭氏時期にかけて大量に日本に輸出しただけでなく⁽⁹⁴⁾、康熙、雍正年間に日本の市場が縮小から停止したあと、明らかに、台湾製砂糖の貿易市場が日本から華中地域に転換するようになった。明朝末期以降、台湾は福建・華中と砂糖と綿花・綿布との交換の貿易構造に組み込まれるようになった⁽⁹⁵⁾。1724 年、福建水師提督の藍廷珍が指摘するように「江蘇、浙江の二つの省の民間が必要とする砂糖物産のすべては、台湾との帆船貿易に依存する」ようになった⁽⁹⁶⁾。翌年、福建巡撫の毛文銓は、華中に輸送する台湾製砂糖は現地で糖税を支払う必要があると指摘している。

「糖税を調査する人は、江蘇、浙江の人民が台湾に行き砂糖を購入し、梱包して各地で販売したが、税関通過時に輸出税の項目がある。毎年の船舶数は約 500、600、700 艘と一定ではなく、毎艘は輸出税 16 両 2 銭を支払う」という⁽⁹⁷⁾。

1725 年、閩浙総督の覚羅滿保はさらに進んで、「密遣人」(秘密調査員)を福建厦門、浙江寧波、乍浦、江南の上海に派遣し、「各所の毎年台湾から到着する船舶数、台湾産砂糖から収取の税額を密かに調査」した。この調査から分かるように、台湾産の砂糖、藍靛の「毎年の輸出量は 2,000 畿以上であり、定例によると内地の販売箇所は輸入税を支払うが、台湾での輸出は税金を支払っていないため、命令により厦門で登録してから行くことが認められた」⁽⁹⁸⁾。これらの糖税は基本的には主に台湾の兵餉 (へいしよう。兵士の公糧と給与など) の需要に供給するため、雍正帝も福建省と台湾府の官僚に糖税について討論するように命令し、それぞれの官僚は各自の利益の視点から意見を提出したにもかかわらず、1724 年の対日貿易が中止されてから、1725 年 8 月のこれらの官僚の調査と報告を根拠に、台湾産砂糖の貿易の商船がいかにして台湾船から糖船に転換したかの過程と数量を見ることが出来る。1724 年 4 月から 1725 年 3 月、鹿耳門の報冊には砂糖の輸出船計 904 艘と掲載し、そのほかに、船の中に胡麻、豆、麦などの貨物が搭載され、百余石や数十石の輸出で、合計

987 艘である。「砂糖搭載の船舶は、大小は均しく、それぞれ毎船約 1,000 担、定則に従うと、白糖、烏糖 (黒砂糖) の輸出税は、毎年 4 万両に近く」、「台湾は砂糖と藍靛だけであり、そのほかでは徴収できる税がない」、兵餉はこの税収に頼り、糖船に「毎艘 50 両を兵餉として徴収した」。1724 年度、厦門は台湾産糖税の約 9,000 両余りの銀を徴収した。寧波は台湾産砂糖と藍靛の課税に約 4,000 両余りの銀を徴収した。乍浦には台湾糖船 118 艘が到来し、台湾産砂糖と藍靛の税金として約 1,500 両余りの銀を徴収した。上海には台湾糖船 477 艘が到来し、台湾産砂糖と藍靛の税銀約 1 万 1,000 両余りを徴収した⁽⁹⁹⁾。徴収した糖税の金額はそれぞれの官僚によって言い分は必ずしも同じではないが、雍正年間以降の台湾の砂糖と藍靛を中心に上海、寧波および乍浦など華中の市場に輸出した商品は突出していたと言える。明らかに、この時期に台湾の輸出市場は既に日本から華中地域に移転したが、依然として厦門 1 港からの進出には登記を行う必要があった。他方、糖船からの糖税の徴収は、兵餉の主な来源である。船舶数は 1,000 艘近くに達したが、搭載量の重さはわずか 1,000 石であり、明らかに長距離貿易の洋船と比べると少なく⁽¹⁰⁰⁾。商業資本の規模も少ない。

要するに、清代初期台湾の対外貿易は、最初からオランダ統治時代、鄭氏時代の伝統を継承し、鹿の皮、砂糖を日本の長崎に輸出した。しかし、康熙末期の対日貿易の縮小以降、砂糖、藍靛、胡麻および落花生油などを華中市場に輸送するようになった。まず、華中市場に運行する船舶は厦門に行き登録してから北に向い航路を上海、寧波および乍浦、さらに蘇州などの地に行くことが出来た。18 世紀中国の経済センターとしての蘇州は⁽¹⁰¹⁾、最大の販売センターであった。このような現象は、清代半ばになってから大きな変化があった。

III. 乾隆中期における郊の出現

果たして、「郊」はいつ頃に出現したのか。また、最初にどこで出現したのか。過去において、多くの人々は日本統治初期の多くの文献が蔡国琳の所説を引用し、1725 年に最初に出現したのが北郊の蘇萬利であったとしている⁽¹⁰²⁾。卓克華の推測である澎湖の郊は、康熙、雍正王朝の際に設立したと遡る⁽¹⁰³⁾。まず、本節はどのような時代の背景の下で、郊は乾隆中葉に、すなわち、1760 年代に正式に出現したのかを論証し、かつ、なぜ北郊が最初に出現したのかを説明する。

前に述べたように、康熙、雍正年間、台湾で新たに開墾した大量の土地は、施琅をトップとする文武官僚の手中に掌握され、対外貿易も大きな影響を受けた。しかしながら、1711 年から 1720 年間、台湾の対日貿易の縮小により、主な砂糖の輸出は華中貿易に変化したあと、それに、三江商人 (江蘇、浙江、江西の商人) の興起により、施琅などの武官集団の貿易勢力が弱まった。台湾と内地貿易に従事する船商はますます活躍するようになり、さらに進んで台湾に長期駐在することや、大陸から籍を台湾に移すようになった。1715 年、台湾府城は「中街貿易」(十字路の街を中心の貿易活動)のために⁽¹⁰⁴⁾、「泉州、漳州の諸商人」⁽¹⁰⁵⁾は、最初に水仙尊王を崇拜する水仙宮を建設した。寺廟は「壮麗で技術は巧みで、多くの寺廟のうちの第一位であった」⁽¹⁰⁶⁾。言い換えれば、台湾府城で輸出

入貿易を経営する商人は、当時における最も壮麗な寺廟の建設に既に出資する能力を持っていたことになり、一定の規模の財力を示すことになった。しかも、雍正元年になると、福建督撫は台湾から内地に輸出する糖税を依然として支配し⁽¹⁰⁷⁾、武官高官も継続して田園を占墾し、台湾の各地の商業貿易の大幅な拡大と大商人が出現するようになった。乾隆時期になってからは、康熙、雍正年間の武官の田園占と船舶に対する賄賂の要求などの悪い慣習の問題、特に全面的に官僚の土地占墾を禁止した後に、徹底的に諸悪を根絶するようになった。

康熙、雍正年間、清朝の興起の際、戦功があった武将、特に福建水師提督に対し極めて優遇した。しかしながら、乾隆朝時に国勢が強大となり、武将高官に対しては遠慮することがなくなり、遂に最初に施琅が始めた船舶の悪習を根絶するようになった⁽¹⁰⁸⁾。船舶の規定は施琅が康熙年間に、「自らの独占勢力に依存し、自らが規例を決め、自らが実行」することによって澎湖で始めて創られたが、毎年漁民世帯からの規礼銀の収取を1,200両と決めた。雍正7(1729)年、福建水師提督の許良彬が赴任後、「皇帝に上奏して公の資産に帰するように裁定を請い、それをもって提督衙門の公事に使用し、毎年 to 交納して、これよりおおむねもって常と為す」と。乾隆2(1737)年、清高宗も礼銀の徴収を退け、「商人から任意に厳しい要求をし、漁民に多くの搾取を与えることは、沿海の貧困民を騒がす原因になる」と考え、そのために閩浙総督郝玉麟に「永遠に禁止する」と命じた⁽¹⁰⁹⁾。

その次に、1725年、すべての文武衙門が所有する官荘を調査し、官荘の収入を公金として納入したが⁽¹¹⁰⁾、武官高官の個人の荘園は含まれていない。1744年、福建巡撫周學健は、施琅集団が官荘を占拠している弊害を調査するように皇帝に上奏し、「民業や番業を確定させ、武職大小の官僚が荘産を創り、草地の開墾を禁止」⁽¹¹¹⁾するよう上申した。その後、文武官僚は康熙、雍正年間には大量の輸出商品を支配することが不可能となり、民間の開墾と商業活動がより自由に推進することができた。そのために、南台湾の多くの土地は施琅、藍廷珍など武官高官の不在地主が持ち、逆に中部、北部地域の多くは民間人の身分が保有するようになった。例を挙げて言えば、乾隆年間に竹塹地域(新竹)にきた輸出入の貿易商人は、積極的に大小の租権を購入し辺区の開墾活動を行っていた⁽¹¹²⁾。

乾隆朝、乾隆帝は福建と台湾の文武官僚に対し非常に厳しく対処し、来台の官僚の多くが免職され、甚だしい場合、資産が没収された⁽¹¹³⁾。1785(乾隆50)年から1794(乾隆59)年間までに、依然として常に官僚に命じ、密入国や密売を調査するようにさせた。そのために、乾隆時期には福建と台湾の文武官僚に対する規律が最も厳しく、それに管制が最も厳峻な時期であった。このような状況下において、一方、台湾各地の開墾と商業貿易に対し政府側からの規制が弱くなったので、次第に盛んに発展するようになり、台湾の対外貿易を推進する海商がさらに進んで台湾に籍を移し、現地で経営活動をするようになった。

雍正末期から乾隆年間に至るまで、台湾各地は積極的に開墾されるようになり、特に1733年から来台が認められた「流寓人民」(主に大陸からの渡台移民)は、家族の同伴が認められるようになったので、人口は大量に増加した。1739年、閩浙総督郝玉麟は「戸籍人口は

昔の10倍に増えた」と指摘し、対外貿易の規模も絶えず増加した。もとの砂糖貿易のほかには、台湾産米は台運の官方米穀と民間米穀の2つの方式で運搬し、福建の泉州、漳州の四つの府の米不足分を補うようになった。民間米穀を運搬する商船は、2,000余艘に達し、搭載する米穀は既に官方米穀の1.5倍であった⁽¹¹⁴⁾。1742(乾隆7)年以降、台湾産米の対外密売の記録は次第に政府側の資料に出現するようになり、乾隆帝は福建省と台湾の官僚に厳しく調査するように要求した⁽¹¹⁵⁾。しかし、18世紀の南部は台湾米の輸出センターであったが、19世紀になってから中心が中部に移転するようになった⁽¹¹⁶⁾。

1750年代、台湾府城およびその後背地は既に相当豊かになった。1752(乾隆17)年、王必昌の『重修台湾県志』には「府城と郊外は、船車が寄り集まって込み合い、生活の資源が豊かであった」⁽¹¹⁷⁾と指摘している。また、彼が目にしたのは、「台湾船は江蘇、浙江、錦州など多くの州に行き、年間1千艘を計える」ようになった。その上、台湾から上海、寧波から膠州、錦州および蓋州(遼東地区、營口)に至る航程を非常に詳細に記録している⁽¹¹⁸⁾。

前に述べたように、1750年代の台湾府城を中心に対外貿易は、一方では康熙末年以降の華中との往来から、東北まで伸びた糖船貿易があり、他方、厦門に向かう横洋船(台湾と福建間の海峡を越える木製ジャンク船)貿易である⁽¹¹⁹⁾。この時期、清朝政府は台湾府城の鹿耳門と福建厦門との間の単一往来の対応貿易政策を施行し、加えて故郷との地縁ネットワークを持っていたため、来台貿易の商人の大多数は漳州、泉州の商人であり、商船はまず先に厦門に帰り、その後再び北に向かい、中国の沿岸で貿易を行っていた⁽¹²⁰⁾。そのために、台湾府城と厦門を中心とする貿易の往来が最も活発であった⁽¹²¹⁾。

この種類の交易の原始形態は、泉州、漳州からの商人自らが購入した船舶か、雇った船で台湾に行き⁽¹²²⁾、中国内地の手工業製品や日常用品と台湾沿岸港口の商店(行店と称する)や直接に設立した代理行(代理店)の農産品を交換した。1784(乾隆49)年以前、鹿耳門は唯一の正式な貿易港のため、沿岸各地の港では主に台湾に属する小型商船を使い、土産品を府城に運んで交易が行われた⁽¹²³⁾。台湾府城でもそれによって、最も早くから台湾に落籍をして、九八行や船頭行の郊行を経営した。恐らく両地商品の「交關」(台湾語、意味は商売の往来)や台湾府城と厦門の間の固定した商行の「對交」(台湾語、互いの商売の往来)から転じて、専有用語の「郊行」、「郊戸」、「郊舗」になった可能性がある⁽¹²⁴⁾。これら個別の郊行はすなわち『苑裏志』が描写した「各商人が各自に配運」の「散郊戸」(商人団体の郊がまだ設けていない輸出商社)である⁽¹²⁵⁾。これも彼らが海洋貿易(過水^{【訳注1】}、走水^{【訳注2】})に従事し、ある時には汎称して「水郊」と呼ばれた。大型の貿易都市の「散郊戸」は、市場で一定の規模に達した時に、経済、政治および宗教の条件に基づいて、各種の商人の団体を組織することが可能になった⁽¹²⁶⁾。

現存する台湾と福建の碑文を対照すると⁽¹²⁷⁾、確かに、郊は最初に台湾で出現し、しかも台湾府城の北郊がその中の最初である。北郊の蘇萬利が最も早くから組成され、清代初期台湾の輸出商品は主に砂糖であり、輸出市場は主に華中以北であり、利益獲得は最大の貿易集団によるものである。「蘇萬利」という名称を付けたのは、あるいはその大多数が、蘇州や

江蘇貿易に従事した商人によって組織されていたという意味を含んでいた可能性がある⁽¹²⁸⁾。そのために、郊は最初は同一地域に向かう航運貿易の連盟であり、会馆と公所の設立は同じ故郷に基づく集団の名称であり、両者は明らかに異なっている。長距離の沿海貿易のために、団体の協力によって直面するかも知れない各種の航海でのリスク、市場、政治などの問題を解決する必要がある。しかも共同で寺廟の修繕費を寄付し、神祇を崇拜して、貿易の順調を祈ることである。早く康熙年間から、泉州、漳州、興化などの「商幫」と後に在地に根を張った台湾の商人は、すなわち、浙海関の寧波⁽¹²⁹⁾で、老会馆と大会館などの2つの福建会馆を共同で建設し、媽祖を崇拜した⁽¹³⁰⁾。

他方 1725 年に、前に述べように、2つの重要な出来事があった。第 1 に、各文武衙門で、もともと行政費用に充てた荘園が没収され、地方の各種の公共建設の費用は、遂に民間が負担するようになった。第 2 に、閩浙総督の覺羅滿保が台湾から華中に行く糖船貿易に対する調査を行い、それによって最も富を持つ貿易商人は、富を隠すことができず、その上、寺廟、橋梁の建設や修繕活動への参加をせざるを得なくなり、甚だしい場合、地方衙門の公共建設にも寄付するようになった。これは日本統治初期に蔡国琳が、三郊が 1725 年に設立されたと認めた根拠である。雍正年間から乾隆初年までに、確かに、台湾府城と淡水地域では郊商が地方の橋梁の建設や寺廟の建設の活動に既に参加していた⁽¹³¹⁾。しかし、台湾と廈門などの地の各種の「捐題碑」（寄付者の名前を記録した碑）の大多数は、地方の官僚や民間人の名前が記入されているが⁽¹³²⁾、商人団体の名義は見られない。

例を挙げると、航海貿易の必要のため、媽祖信仰のほか、海船が嵐に遭遇した時に、「划水仙」^{【明註 3】}の方法を用いると、破浪穿風（波を破り、風を穿つ）に、非常に効き目がある⁽¹³³⁾。そのために、郊商は常に水仙尊王を崇拜している。台湾の多くの水仙宮は各地の郊によって建設されている⁽¹³⁴⁾。そのうち、前に述べたように、台湾府城の水仙宮が島内で最も早く創設され、1741（乾隆 6）年では単に「金銭を寄付し、土地を埋め、寺廟の門面を構え、土台造り」の修繕だけでなく⁽¹³⁵⁾、別途に三益堂を建設し、道光年間に台南三郊の議事公所になった。しかし、1741 年の「三益堂碑記」のなかに、「我が同人が大殿、拜亭、頭門を新たに修繕し、海の出口（港）に鎮座した」とあるが、最後には依然として個人の名義の条列になっていた⁽¹³⁶⁾。1764（乾隆 29）年になってはじめて北郊蘇萬利によって具体的な名義で碑を建てた⁽¹³⁷⁾。また、西門外鎮の渡し場の安瀾橋について、「行き交う人の踵が続いて、船が出入り」する盛況を伝えている。1720（康熙 59）年、台湾府知府（府知事）の王珍が再び修繕した⁽¹³⁸⁾。1754（乾隆 19）年には「里人」の侯宗興は「南濠、南勢の行衆」に寄付金を募集し、安瀾橋を重建した。1774（乾隆 39）年になってからはじめて北郊によって「重建安瀾橋碑記」の碑が建てられた⁽¹³⁹⁾。明らかに、前に述べたメンバーの大多数は郊商の身分を持っていた可能性があるが、1744 年の「重建安瀾橋碑記」の侯宗興は蘇萬利の「董事（理事）」と追加して述べている⁽¹⁴⁰⁾。1790（乾隆 55）年、「重建太平橋碑記」に初めて 1728 年の台南府城の北郊の蘇萬利が自ら建設費を準備し、太平橋を修繕したと記している⁽¹⁴¹⁾。しかし、康熙年間から乾隆初年の碑記の中には、商人団体が出現していない。1763（乾隆

28）年、はじめて「北郊列号」に、水仙宮について修飾した記録が残された。言い換えれば、雍正初年に台湾府城の郊商が政府に替わり、重要な橋梁の修繕の寄付を捻出し、絶えず莫大な寺廟の建設、橋梁の修繕などの共同の寄付金の対応が必要になり、個々の郊商がさらに進んで連結して組織するようになった。しかし、塹郊の金長和のように、乾隆末年に早くも竹塹（新竹）に来て貿易する船戸と郊商は、嘉慶 23（1818）年になってからようやく商人団体を組織した⁽¹⁴²⁾。散郊戸から郊の結成までに、往々にして偶然の機会と因縁によって設立が可能となったのである。

なぜ 1763 年になってから正式に北郊が出現したのか。これは台湾府知府（府知事）の蔣允焄と関係があると考えられる。同じような状況は、乾隆 40 年代の蔣元樞が台湾府知府に任職した時期にもある。蔣允焄は貴州貴陽人であり⁽¹⁴³⁾、1763 年 6 月に台湾府知府に任命され⁽¹⁴⁴⁾、彼を賞賛する「去思碑」の中に述べられているのは、彼は赴任すると、ただちに「興利除弊（利益を興し、弊害を除く）」、具体的に「枘の量を正し、錢法（公正な貨幣交換制度）を守り、商人を賑恤し、貧民を救済する」ほかに、萬壽宮を建設し、「それぞれの寺廟を修繕し、宮庁を建設した」⁽¹⁴⁵⁾。1764-1765 年間、彼は次々と徳安橋を重修し、龍神廟更衣亭、関帝廟更衣亭、大天后宮更衣亭を興建し、四合亭に官衙園林「鴻指園」を新しく建設し、土地を選んで海東書院を別建し、萬壽宮を新たに建設した。1768（乾隆 33）年 12 月、彼は分巡台湾兵備道兼理提督学政に昇任し、1770（乾隆 35）年に捐俸をもって洲仔尾堤岸を重修した⁽¹⁴⁶⁾。

蔣允焄は府城で土木建設を積極的に行い、過去の慣例に従い、官僚は給与の寄付を發起し、挙人、生員を主導して共同で参加のほか、商人にも寄付を呼び掛けた。北郊は初めて郊の名義で水仙宮の修繕に参加し、これはちょうど蔣允焄赴任の 1763 年に行われた。明らかに、知府（府知事）が強いリーダーシップによって「商人による救済」の下で、「寺廟の修繕」の政策に合わせて行われた。1765（乾隆 30）年、「商人蘇萬利」の名義による「水仙宮清界碑」があり⁽¹⁴⁷⁾、この間の手掛かりが提供されている。この碑は蔣允焄が書いた文章であり、1764 年、蔣允焄は水仙宮の近くに住む住民に諭告し、廟の前の港道（南勢港）を清理した事蹟があり、後面には蘇萬利の説明があり、1763 年の冬、「北郊列号」は水仙宮の廟が荒廃したままであったので、まず 600 人の多数を集めて、水仙宮を修繕した。しかも、知府は「公務の暇に、肅しんで故址の清掃を命じ、汚れを除いた」。それによって、「商店によって汚損された」廟の庭と長い歳月によってゴミが積もった港道が一新することができた⁽¹⁴⁸⁾。明らかに、蔣允焄が台湾に赴任の後、多くの新政を施行し、商人とその貿易によってもたらされた利益も非常に大きい。同時に、寺廟の修繕を行い、府城の水仙宮はもともとから北郊のメンバーとの関係が深く、郊商が寺廟の修繕と港道の清掃のニーズに直面した時に、商人団体を組織して対応し、遂に北郊が設立された。

徳安橋の修繕も一つの証拠である。この橋は嘉義県、彰化県の要衝に位置し、1747（乾隆 12）年に、「里人が集まって修築を施した」。1764 年、徳安橋は再び、洪水によって崩壊した。北郊と地方の生員は台湾の新任知府の蔣允焄の「榮蒞台疆，徳政覃敷」（台湾への栄任

に際し、徳政を深く、広く施す)、「百廢俱舉」(これまで荒廢して顧みられなかった多くのことが、復興されようとしている)ことに感謝し、寄付金の募集を始め、呼びかけに応え、共同で董事(理事)を担当した。徳安橋の修繕によって、「蔣郡侯徳安の橋」とも呼ばれた⁽¹⁴⁹⁾。

華中貿易に搬送するサトウキビ製糖、藍靛の商人が北郊を組織した後、台湾と福建の間に活躍した米穀、雑貨などの貿易商人は、これに沿って南郊を設立した。1770年、初めて出現した南郊の金永順と北郊は、台湾県捕庁衙門の修繕費を共同で捐供した。1772(乾隆37)年、台湾道の奇寵格の呼びかけで、両郊は府城北関外の柴頭港の福德祠を再び共同で修繕し、しかも北壇地藏王菩薩廟と將軍祠を修繕した⁽¹⁵⁰⁾。全体的に言えば、1760年以前、台湾の公共と地方事務は、依然として地方官僚や民間人、個別の商号(商店)が共同で寄付した。乾隆20年代末に至って、台湾府知府や台湾道の唱道の下に北郊、南郊が、地方の寺廟、橋梁の修繕および衙署などの公共工事建設や宗教活動により頻りに主導的に参加するようになった。郊はおおよそ1760年代に正式に出現したと考えられ、1750年代以前ではない。

相対的に、福建地域の廈門は、最も早くから台湾の府城との兩岸の港であり、最も早くから郊の名前が出現したが、しかし、その時期はさらに遅い。廈門海岸に位置した南海普陀寺は、施琅の修繕によって名称を変えた。福建水師提督から福建沿海の海防同知、水師將弁の皆が寄付に参加した⁽¹⁵¹⁾。しかも台湾との関係が最も密接であった。1764年、この寺は台湾道の覺羅四明が唱道し、龍王廟を建設した。前に述べたように、北郊を促して成立した台湾府知府の蔣允焄と台湾県などの三県の知県(県知事)が出資したが、碑記にはわずかに「台湾府、庁、県の助俸(給与を寄付)、並びに台湾と廈門の商民が積極的に金銭を拠出した」と記録しているに過ぎない⁽¹⁵²⁾。明らかに、台湾商民は台湾道の唱道の下で、また、台湾、廈門の両地の航海の安全のために、故郷に帰り寄付によって寺廟を建設したが、直接に郊の名義は書かれていない⁽¹⁵³⁾。1791(乾隆56)年になってから、「南海普陀寺重修碑記」の中に、初めて「台厦南郊金永順」と記名され、寄付金は400大員である。この金額は首位に名前が書かれた福建水師提督哈當阿の100大員を大きく凌駕している⁽¹⁵⁴⁾。

「台厦南郊」の名義から、いくつかの顕著な情報を見ることが出来る。第一に、この時期の南郊は台湾府城と廈門の郊商によって、共同で組織されており、南郊は主に廈門と貿易を推進し、遂に共同の寄付によって該地に普陀寺を修興した。類似した状況は後鹿港、艋舺(万華)、笨港などの地の郊にも出現した。すなわち、事実上、これらの郊は閩商(福建商人)と台湾商人の連合体であり、彼らの大多数は台湾と廈門、台湾と泉州の間の2つの地域の貿易に従事していた。嘉慶、道光年間の両地の郊号は往々にして対応の名称であった。例えば、鹿港厦郊と厦門鹿郊はすべてが「金振順」と称し、明らかに、同一の商人団体である⁽¹⁵⁵⁾。道光年間に至るまで、台湾道の姚瑩は、「台湾の地の郊商の多くは廈門で生まれた」、「台南、鹿港の2カ所の郊商の大半の家は厦門港にある」と指摘している⁽¹⁵⁶⁾。少し誇大な表現であり、現地の郊商と次の節で論証する晋江の施家を始めとする泉州商人の存在を無視してい

るが、しかし一部分の事実を指摘している。第二に、明らかに、「郊」の用語は最初に台湾と内地貿易に基づいて生まれ、しかも最初に台湾で出現した。他方、明らかな証拠は、廈門の水仙宮は1802(嘉慶7)年に重修され、当時は「諸行商立石」(諸行商が立てた石碑)と標記され、寄付した商人は「洋行、商行、小行」などの3種類に分けられ、郊の名義がまだ出現していない⁽¹⁵⁷⁾。廈門の現地の郊の名義で、現地の寄付に参加したのは、遅れて19世紀以降になってからである。

要するに、1725年、もともと地方衙門の行政運用経費の官荘が公収された後、地方の公共建設は転じて民間が主に担当するようになった。雍正年間から乾隆初年になり、商人や鋪戸(店舗)が寄付に参加するようになったが、しかし、郊の名義は出ていない。1763年になり、台湾知府の蔣允焄が台湾に赴任し、土木建設を積極的に推進し、知府の要求に合わせて、台湾の主要な産物である砂糖の華中への輸出を掌握する貿易商人は、まず北郊を組織し、水仙宮の修整と港道の整頓を行った。その後、商人団体の郊が出現した。乾隆末期、台湾のその他の港口都市に郊の成立が次第に拡散するようになった。郊の設立は、地方官僚の政策の影響を受けて、偶然に設立したものである。これは会館、公所など主要な民間で自主的に組織したものとは異なっていた。

IV. 乾隆末期、郊の分離化と活動

乾隆初期、福建に供給する平糶米(米の不作で米価の高い時に、官米を売り出し、米価を調節すること)の過大な購入のため、台湾南部の米価の高騰を引き起こした。他方、台湾の中部、北部の平原の開拓と水田化の発展に沿って、米穀の生産量が大量に増加し、対外貿易が大幅に発展した。乾隆半ば以降、米穀の招商購入の場所は、中部、北部が多くなり、輸出市場は主に福建の泉州と漳州の2つの府が中心になった⁽¹⁵⁸⁾。18世紀の後期、民間商人の販売量は既に台運(雍正3年に実施された台湾米の福建に運ぶ兵米と眷米制度)の4倍以上であり⁽¹⁵⁹⁾、それによって、中部、北部の郊商の出現を大いに促進した。

1770年から郊商は台湾の中部、北部と廈門、泉州の両地の貿易往来に、相当活躍していた。鹿港と新莊、艋舺(万華)など台湾中部、北部の2大貿易都市に⁽¹⁶⁰⁾、泉郊、厦郊が現地の寺廟の建設に参加し、祭祀資金捻出の祀田の寄付、義塚(無縁仏の共同墓地)、義渡(無縁仏の霊を祭る儀式)の設立などの宗教や社会の公益活動に参加することが見られた⁽¹⁶¹⁾。注目に値するのは、府城から華中の北部に向かう貿易の北郊と廈門に貿易に向かう南郊とは異なっていた。中北部では最初に泉郊と厦郊が出現し、台湾と福建地域に進行した米穀貿易の商人が、泉州に行くものと厦門に行くものとの2つの勢力に分かれたことを象徴している。すなわち、もともと台湾と廈門の南郊の貿易商人は、台湾に根を張る商人のほか、さらに進んで厦門と泉州の2つの商人団体に分離した。

他方、府城と内陸地の港湾都市で明らかな変化が見られた。1778(乾隆43)年、台湾知府の蔣元樞の呼びかけによって、多くの兩岸の郊や個別の郊商は共同で府城への寄付を行い、

「郡城、宮廟、壇塚（寺廟と墓）、橋路、廨署（地方衙門＝政府機関）」の修繕を行った⁽¹⁶²⁾。
「台湾郡城各項建設捐題碑記」には下記の郊名の記載がある。

「北郊蘇萬利など、船行陳景山、……泉北郊王順興など、泉絲線郊泉盈など、陳林郊杜鑾錦など、漳絲郊建安など、廈油郊鄭源盛、廈布郊謝升隆など、杉郊宋瑞興、……箬仔郊（雜貨郊）、……南郊金永順、糖郊李勝興、安海郊龔茂盛、鏢郊高燧興、謝聯興など、綢緞郊黃振源、李正茂など、鹿仔郊振合、勝陶など、鹿皮舖郭玉珍、陳聯興など……；……嘉屬李勝興、笨港糖郊、笨港布郊……」⁽¹⁶³⁾。

今回の寄付には、台湾県、嘉義県、鳳山県および彰化県の各地の商人が参加し、碑文の一部には残欠があるが、それにしてもいくつかの現象を見ることが出来る。まず、府城の北郊、南郊および糖郊は既に出現した。しかし、後に著名になった台南の三郊までに統合されていない。1786（乾隆51）年と1792（乾隆57）年には、3つの郊は依然として個別の名義で太平橋と大観音亭の修建に寄付している⁽¹⁶⁴⁾。事実上、府城の「三郊」の用語は、嘉慶年間から発生したのである。

次に、台湾の政治、経済および文化のセンターの府城・鹿耳門は唯一の合法的な内地の対応港であり、経済が繁栄し、市場規模が更に拡大のもとに、貿易商品が更に多様化になり、最も早くから内郊と外郊の分離化が発生した。すなわち、華中の北部に向かう貿易の北郊および廈門に向かう貿易の南郊などの外郊のほか、糖郊、鏢郊（調理道具の鼎郊）、杉郊、箬郊（雜貨郊）、鹿仔郊（鹿の皮郊）などの同業商人から組織した商人の団体（内郊）が既に形が形成された。しかし、糖郊、箬郊のほか、その他の郊の大多数は個別の商号の名義が多く、あるいはこの碑だけに出現したのか、散郊戸に似ているようであり、郊の組織はさらに嘉慶、道光年間に設立された可能性がある。同一の航路の貿易商人から組織された外郊は、同業商人から組織された内郊よりも早く出現したことが、明らかに見られる。

第三に、鹿仔郊と安海郊は僅かにこの碑文で観察された。明らかに、1770年代の台湾府城で鹿の皮の輸出貿易に従事した商人の数は多い。その後、鹿の皮の生産量が減少したためか、対外貿易が縮小から消失し、郊が存在しなくなった。安海郊の出現は明らかに、乾隆中期、末期の台湾府城から安海地域（福建晋江県安海）行の貿易航路があり、1879年になってからも、「安海台郊」が安海龍山寺の再建（**図1**）に参加したことが、依然として見られる⁽¹⁶⁵⁾。しかし、台湾の安海郊は既に消失したようで、南郊に併合された。ここから観察できるのは、郊は郊商が当時のある輸出貿易航路やある種類の商品貿易に基づいて組織された。しかし、郊の興衰の是非は、その市場の盛衰と関係している。

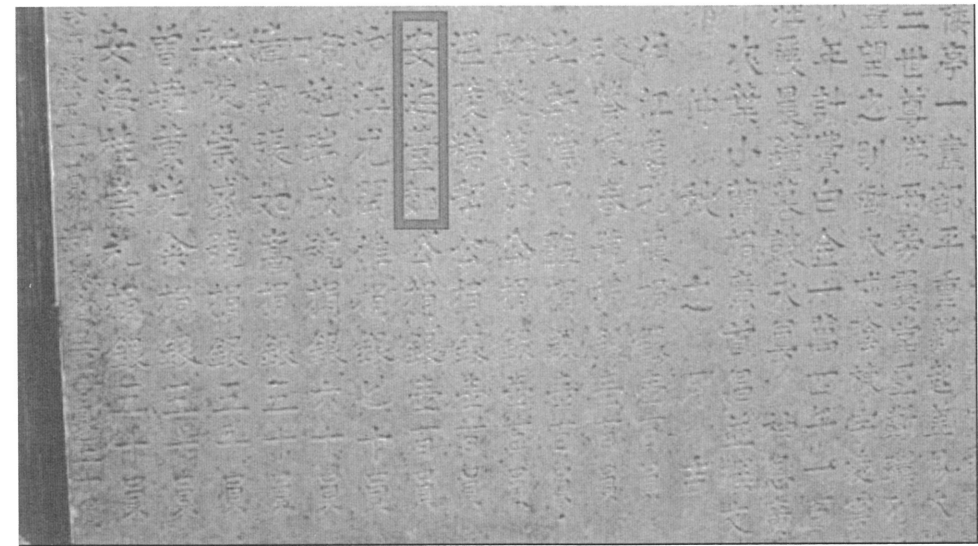


図1 1879（光緒5）年の安海台郊が安海龍山寺の修繕に参加

他方、安海郊の存在が顕著になったのは、17世紀初期の鄭芝龍が興起の後、施琅宗族が継承し、安海を中心とする晋江商人の勢力の存在にある。17世紀初期以前、福建商人は九龍江で活躍し、廈門を中心とする漳州の海商の勢力が主体であった。鄭芝龍の興起後の鄭氏時代、安海を中心とする晋江商人が後を追って、次第に優勢を保つようになった⁽¹⁶⁶⁾。鄭氏政権の終焉以後、前に述べたように、概ね施琅が後継者になり、そのために、晋江商人およびいわゆる「三邑商人」（晋江、南安、惠安）が更に勢力を拡大し、あるいは台湾の土地開墾に積極的に参加した。康熙年間、施琅宗族の施世榜家族は対日砂糖貿易に従事し、それに、屏東平原の開墾と彰化平原で八堡圳を開墾したのが、具体的な例である⁽¹⁶⁷⁾。

康熙末年、台湾府城には既に安海街が出現し、これは当時の唯一で、しかも最も早くから祖籍地を名とする街道であり⁽¹⁶⁸⁾、安海商人の勢力の有力性を象徴していた。安海（安平とも呼ばれた）は福建晋江県に所属し、施琅は晋江県衙口に住んでいたが、しかし、その家族および同宗族の施世榜家族は、安海街には相当大きな勢力を持っていた⁽¹⁶⁹⁾。施琅本人はさらに安海龍山寺の再建に3回も参加した⁽¹⁷⁰⁾。鹿港と艋舺の2つの港湾都市の龍山寺は、安海龍山寺から分霊（神霊を分けて他の寺廟に祭祀）したものである⁽¹⁷¹⁾。龍山寺は泉郊の集会場所だけでなく⁽¹⁷²⁾、晋江商人もある程度の地位を持つようになった。廈門のほか、施家の勢力範囲の安海、晋江も福建境内で最も早くから郊が出現した場所である（**図1**）⁽¹⁷³⁾。これによって、施琅宗族が台湾の対外貿易に対する影響力を再び証明することができた。さらに進んで促成したのは、安海の商人や晋江の商人が次第に積極的に、台湾の中部、北部の米穀貿易に介入したことである。他方、彼らも台湾の土地開墾や大量の土地購入に参加し、商品を支配した⁽¹⁷⁴⁾。これもなぜ泉州人の清代に来台の比率が、最も多いエスニックグループ（族群）となった理由の1つである⁽¹⁷⁵⁾。19世紀末までに、日本の外務省通商局が廈門での調査から指摘したように、廈門の泉郊は泉州晋江と廈門、澎湖などの地元の有力商人によ

って設立され、廈門と台湾の梧棲、淡水、鹿港、竹塹、笨港(現在の雲林北港と嘉義新港一帯)および澎湖などの地の貿易に専門に従事している⁽¹⁷⁶⁾。

第四に、笨港では既に布郊と糖郊が出現し、明らかに、府城の郊の台湾島内での拡張は、既に北部の後背地内の港湾都市に向かって発展するようになった。布郊と糖郊の形成は、当時最も主要な輸入商品は布であり、南台湾の輸出の大半は砂糖である。笨港は先に内郊が出現し、外郊がなく、これはこの時期に単一の港口の対応港の政策の下で、主に台湾府城と島内の沿岸貿易が進行されてきたことを反映している。1795(乾隆60)年、塩水港と笨港が同じく、先に糖郊、布郊が出現し、その港町の媽祖廟護庇宮の重興に参加している⁽¹⁷⁷⁾。

府城を除いて、笨港と塩水港は康熙年間の南台湾で最も先に発展し、最も早くから媽祖信仰を構築した貿易都市である。1684年、施琅が台湾を平定し、媽祖神の靈験をもって、康熙帝に願ひ詔によって「天后」の称号を与えられ、給与を寄付し、台湾府城の寧靖王府を大媽祖廟(現在の大天后宮)に改建した⁽¹⁷⁸⁾。その後、媽祖崇拜が急速に台湾の港口の集落に拡散した⁽¹⁷⁹⁾。康熙年間、諸羅県(嘉義県)の寺廟の大多数は文武官の唱道によって建設されたが、笨港街と塩水港街の天后宮は、それぞれが1699(康熙39)年と1716(康熙56)年の「住民の共同建設」である⁽¹⁸⁰⁾。ここからは、この2つの沿岸貿易港都市の繁栄を観察することができる。1747年、巡台御史の伊靈阿も特別に指摘しているように、笨港と塩水港などの貨物船の停泊は、弊害が発生しやすい⁽¹⁸¹⁾。清代の笨港と塩水港は沿岸の逆風潟湖地域(倒風内海)と台江の内海のネットワークを通じて、府城と相当に密接な貿易関係にあり、その市場圏に隷属している⁽¹⁸²⁾。さらに、府城の分店が出現した⁽¹⁸³⁾。2つの地の布郊と糖郊は、府城の糖郊と布郊の在地化の結果であろう。清朝の半ば以降、この種類の現象がさらに顕著になった。

第五に、廈門、泉州および漳州もいくつかの郊が出現し、例えば、廈門の油郊、布郊である。泉州の北郊と絲線郊および漳州の絲郊は、外郊と内郊が含まれ、内郊が多い。ただし、これは台湾の碑文から見たものである⁽¹⁸⁴⁾。しかも、すべてに個別の郊号があり、その他の文献では少ない。台湾府城と三地貿易及び主要な輸入貿易商品の実態を反映するもので、正式の商人団体であるか否かは、さらに多くの資料によって証明が必要であろう。

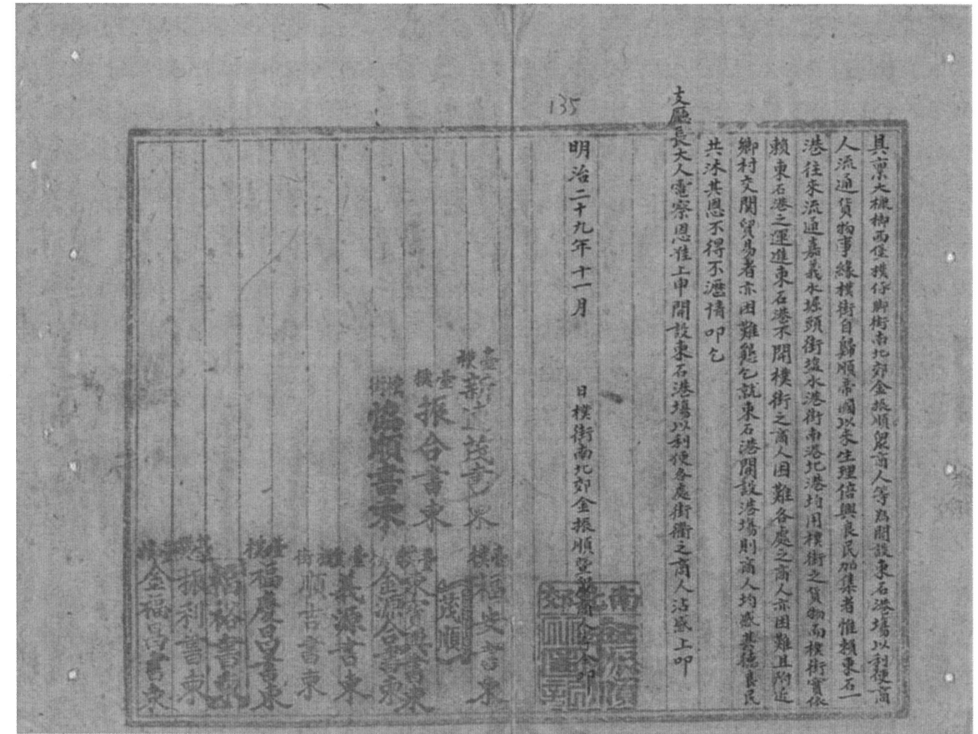


図2 東石港開港ニ付取調ノ件(元台南県)(1898年1月1日)

資料來源：『台湾総督府檔案』國史館台灣文獻館蔵，蔵書番号：00009765005。

前に述べた内郊と外郊の出現と分離化について、さらに進んで説明が必要である。前述のように、郊は最初に海洋貿易に基づいて設立した商人団体であり、そのために、1760年代以前は同一地域の輸出入の貿易商人から外郊が最初に組織された。1770年代に同業商人から組織された内郊が出現し、糖郊、鏢郊、杉郊、鹿仔郊、綢緞郊が含まれた。しかし、外郊と内郊の関係は村上玉吉が述べたように、内郊は島内の商人で、外郊は貿易商であり、かつ、内郊は外郊の掌中から商品を仕入れ、両者は絶対的に分立していたのではない⁽¹⁸⁵⁾。事実上、内郊と外郊のメンバーは重複の可能性があり、台湾と廈門ではこのような例が観察できる。1896(明治29)年、樸仔脚(嘉義朴子)に残された郊の資料(図2)によって、明らかに証明することができる。清朝末期、樸仔脚は既にもともの島内の沿岸貿易港から、直接的に對外貿易ができるように変化した⁽¹⁸⁶⁾。そのために、南北郊、澎湖郊と糖郊の三個郊が出現した。そのうち、中国沿岸の南北貿易の南北郊のメンバーは商行の13社があり、糖業貿易を經營した糖郊は15社、両者のうちに11社の商号は完全に重なっていた(2つのビジネスを行っていた)⁽¹⁸⁷⁾。言い換えれば、同じ1社の商行はビジネスの属性やその他の要因によって、各種の種類の郊に参加していた。内郊郊商も直接に輸出入貿易に参加していた可能性があり、外郊の手を通じる必要性がない。そのほかに、これらの商号に「台樸」と「樸街」の2種類の直接標注の形式がある。その地の郊は、主に府城と樸仔脚の現地の商人

によって組織されたことが、再び明らかになった。台湾府城とは緊密な貿易関係の市街、府城の大商号は往々してその地でビジネスを行い、府城、樸仔脚の2つの地の同じ商号の「聯財対号」や分号（分社・支店）が出現し、この種の状況は台湾島内に出現しただけでなく、互いの対岸の港町にも出現していた⁽¹⁸⁸⁾。

再び、郊の活動から観察する。前に述べた例と**付表 1** から見られるように、乾隆中期以前の台湾各地の寄付活動は、主に地方官僚、地方有力者や閩境民人（台南府城には多くの境があり、大多数は寺廟を中心として1つの境を形成した。これらの境の人々を指す）が参加した。しかし、1755年以降、経済活動のほかに、郊は既に地域社会の中の各種類の政治、社会の公益活動および宗教活動にも参加し始めた。彼らは常に主要な寄付者であり、寄付の金額が最も多く、しかも常に寄付額の第一位であり、首たる提唱者でもある。郊の台湾の地方社会の役割は非常に重要であり、次第に社会の中堅層になり、社会の指導的な階層身分を形成するようになり、閩南（福建）地域とは大きく異なり、さらにその組織の正当性と結集力の合理化をもたらした。

郊は最初に航海輸送の貿易団体から形成され、航海貿易の安全を祈るために、彼らの多くは水仙宮や天后宮を共同で建設し、自然に寺廟の組織モデルを採用し、濃厚な神明会（神祇）の色彩を備えていた⁽¹⁸⁹⁾。乾隆年間の郊は、専属の議事公所を建設せずに、寺廟を集会の場所として使用した。これらの寺廟の最も多くは、郊によって管理される建築物として見られ、対外的には開放的であり、郊のメンバーだけの使用とは限らなかった。郊は特別に専属メンバーが所有する議事の場所を建設せず、在地の寺廟を集会センターとしている。その多くは財力が大きくないことを示している。組織力が小さく、宗教的祭祀が組織の結集の重要な要因の一つであることを意味している。

V. 結論

18世紀中期から20世紀まで、郊は東アジア貿易で非常に活動的な海商団体であった。しかしながら、過去において台湾のほかに、郊の存在に対する注目が少ない。郊の出現の時期についても、多くの意見が様々であり、大多数は日本統治初期の蔡國琳の論説を援用してきた。

本論の論証から明らかに見られるのは、1725年の台湾ではなお郊の出現は見られない。その理由は3つである。第一に、康熙年間、施琅などの台湾攻略の武官の土地の占拠（囲い込む）を始めとし、台湾赴任の文武官僚が次々と模倣し、大量に官荘を設置し、当時台湾の主要な輸出商品の砂糖を支配した。しかし、1744年までに、乾隆帝は施琅などの武官高官の個人の荘園問題を徹底的に解決した。さらに重要なのが、領台以降の悪習を永遠に禁止したことである。第二に、台湾が清朝の版図に領有された初期に、施琅と福建総督などの福建文武高官は、兵餉の支弁の名義や台湾攻略の戦功を頼りに、もとの鄭氏時代の台湾の対日貿

易の利益を分け取りし、その中から利益を奪い取った。雍正年間になってからも、福建督撫は依然として輸出の糖税を掌中に入れていた。他方、施琅は終身福建水師提督の職位にあって、廈門を拠点に、台湾、澎湖地域を支配し、確実に最大の利益獲得者であった。施琅が亡くなる前後には、対日貿易は次第に江蘇、浙江の商人の掌中に移転した。加えて、日本では貿易統制が施行され、それによって台湾の特産品の砂糖の対外貿易市場が華中に移行した。もともと、鄭氏時代以降、東アジア貿易を航行する「台湾船」は、台湾と内地貿易を主とする「糖船」に転換するようになり、康熙末年には台湾産砂糖、藍靛およびフカヒレと華中の絲綢（シルク）、綿布の交換貿易への序幕を開いた。さらに、台湾本土に落籍した大海商が次第に出現するようになった。第三に、康熙末年、台湾府城の貿易商人は当時、最も壮大な水仙宮を建設したが、しかし、修繕した三益堂と安瀾橋の碑記の変化から明らかに観察できるのは、1755年以前には郊は出現していないことである。事実上、散郊戸からさらに進んで商人団体が成立したのは、常に地方の公共事務に共同で資金集めに対応することで、偶然の契機の下に設立されたものである。

蔡國琳が提起したのは1725年に確実に2つの大きな出来事が発生したことである。一つ目は、文武地方衙門がもとの官荘を行政運営の費用に充て、加えて、1691年以降、台湾への移民が次第に増加した。そのために、康熙年間、地方寺廟も主に台湾赴任の文武官僚による修繕の提唱が必要になったが、なお、鋪戸（小売商人）の参加は非常に少なかった。しかし、1725年に官荘が公に没収され、文官個人は豊富な経費によって運用することが出来ず、地方の公共建設の費用を民間に転嫁するようになった。二つ目は、閩浙総督の覺羅滿保が台湾の糖船貿易の調査を行い、台湾の対外貿易の商人を支配したので、資産の隠し場がなくなった。台湾に渡ってきた地方官僚は、郊を寄付勧誘の主力対象にするようになった。特に、台湾と華中の糖船貿易は最も突出しており、これもなぜ廈門より北部に行く貿易商人が、最初に北郊の蘇萬利を組織したかの理由を示すものである。

水仙宮の清界碑と徳安橋の再建碑記から観察できるのは、1763年、台湾知府の蔣允焄が赴任し、府城で土木工事を積極的に推進し、さらに、商人に水仙宮の修繕と南勢港の港道の整理を要請した。それによって、北郊の蘇萬利の正式な創設が促された。北郊の設立後、閩南語（台湾語）を話す海商は、台湾と中国大陸の両地の貿易を展開し、さらに進んで郊を組織し、各種の地方建設、公益および宗教活動への共同寄付のモデルに参加した。これがその後、対岸の港と故郷に拡散するようになった。施琅集団の影響下にあった廈門、安海、晉江は、最初に台湾の郊の活動圏に編入された。

次に、郊の種類、分離化および興衰も、当時の市場の趨勢を反映していた。1775年以前、台湾府城の唯一の対岸港は、南部の糖と米穀の輸出の大半を占め、そのために、府城には最初に華中以北の貿易の北郊と廈門を中心に米穀貿易を進行する南郊が出現した。府城貿易の拡張に沿って、商品の種類がさらに多くなり、同じ貿易場所の外郊と同じ商品の商人から組織された内郊が出現した。府城の糖郊と輸入布の布郊が、沿岸貿易と密接な関係の笨港と塩水港に、次第に拡張するようになった。他方、乾隆年間の以前に、南台湾の大量な土地は

台湾攻略や台湾赴任の文武官僚などの不在地主によって獲得された。乾隆時期になっての、中部、北部の土地の積極的な開墾は主に民間によるものであり、台湾に渡った海商も大量に土地への投資に参加し、直接的に商品を支配した。乾隆中期、中部と北部の土地の開墾と水田化の発展に伴って、米穀の貿易が積極的に行われ、福建行き貿易は、主に南郊から泉郊と厦郊が分離した。さらに言えば、18世紀中期以降、過去に注目された厦門商人のほか、施琅宗族の補佐的な安海や晋江の商人も、台湾の中北部の対外的な米穀貿易に積極的に介入し、鹿港、艋舺の2大港町の最も勢力を持つ商人団体に発展した。

最後に、康熙から乾隆初期、清朝の版図に編入された台湾は、開発途上の状態であり、各地では廃止された多くのことが再び興起されようとしていた。地方の建設と寺廟の修繕は、最初に地方官僚、地方有力者および地主の唱道に委任されていた。1760年代前後になってから、商人団体が次第に地方社会の中堅層に変化し、各種の建設、公益および宗教活動に参加し、主導した。それに、台湾、厦門の商人が厦門龍王廟の建設、および郊が大量に地方の寺廟の修繕活動に共同参加した状況から見ると、航海貿易の神明からの加護を求めて、共同で寺廟を建設し、その後、台湾各地の港口都市の散郊戸がさらに進んで集結し、商人団体を組織したのが郊の形成の最も普遍的な理由である。台湾の郊は常に寺廟をその議事の場所としており、専属の建築物の建設が少なく、郊と航海貿易の関連を再び現わし、郊と会館、公所との違いを示している。

付表1 乾隆年間台湾の郊とその活動

年代	場所	事由	参加した郊商	資料来源
1765(乾隆30)年7月	府城水仙宮(台南市中西区)	水仙宮の清掃	北郊蘇萬利	D, 頁451-452; J, 頁68-69
1765(乾隆30)年7月	台南市	徳安橋の修繕	北郊蘇萬利	K, 頁282-283
1772(乾隆37)年, 碑首は乾隆35年)	台南市中西区	台湾県捕庁衙署の修繕	北郊蘇萬利、南郊金永順	J, 頁90-91; K, 頁288-289
1774(乾隆39)年	府城西羅殿(台南市中西区)	安瀾橋再建	北郊蘇萬利	J, 頁92-93
1775(乾隆40)年	鹿港	敬義園義塚の寄付建設	泉、厦郊戸	I, 頁7-8

1778(乾隆43)年4月	府城風神廟(台南市中西区)	台湾郡城の各項の建設寄付	北郊蘇萬利、南郊金永順、糖郊李勝興、泉北郊王順興、泉絲線郊泉盈、陳林郊杜鑾錦、漳絲郊建安、厦油郊鄭源盛、布(郊)謝升隆、□□鄭協盛、籤仔郊□□□、安海郊龔茂盛、缶鼎郊高燧興、缶鼎郊謝聯(興)、綢緞郊黃振源、綢緞郊李正茂、鹿仔郊振合、鹿仔郊勝陶、鹿皮郊郭玉珍、鹿皮郊陳聯興	F, 頁6-7
1779(乾隆44)年8月	新莊慈祐宮(新北市新莊区)	慈祐宮の修繕	厦郊、泉郊	G, 頁10-11
1780(乾隆45)年7月	府城孔子廟明倫堂(台南)	台湾府学明倫堂の修繕	北郊蘇萬利、南郊金永順、糖郊李勝興	J, 頁123-124
1780(乾隆45)年	艋舺大溪口街媽祖宮(台北萬華)	艋舺大渡の増設	糖郊: 謙六號、元利號、聯源號、誠□號、成興號、金□號、萬□號、金興號、鼎興號、合□□、厦郊	A, 頁7-8; H, 頁69
1790(乾隆55)年3月	台南	太平橋の再建	北郊蘇萬利、南郊金永順、糖郊李勝興	C, 頁58-59
1790(乾隆55)年	新莊	立新莊慈祐宮の祀田	泉、厦郊	F, 頁164
1792(乾隆57)年11月	台南大觀音亭	大觀音亭の再建	北郊蘇萬利、南郊金永順、糖郊李勝興、台郡生藥郊、煙籤郊金合順	D, 頁514-515
1795(乾隆60)年9月	塩水港護庇宮	護庇宮の再建	糖郊趙相泉、金信義、金錦發、布郊黃濟盈、金泰□	E, 頁43-44; J, 頁154-156

資料来源:

- A: 何培夫編『台湾地區現存碑碣圖誌: 台北市、桃園縣編』(台北、国立中央圖書館台湾分館, 1999年)。
 B: 何培夫編『台湾地區現存碑碣圖誌: 台南市(上)編』(台北: 国立中央圖書館台湾分館, 1992年);
 C: 何培夫編『台湾地區現存碑碣圖誌: 台南市(下)編』(台北: 国立中央圖書館台湾分館, 1992年);

- D: 何培夫主編『台灣地區現存碑碣圖誌：台南縣編』(台北：国立中央圖書館台灣分館，1993年)；
 E: 何培夫編『台灣地區現存碑碣圖誌：補遺編』(台北：国立中央圖書館台灣分館，1999年)；
 F: 何培夫編『台灣地區現存碑碣圖誌：台北縣編』(台北：国立中央圖書館台灣分館，1999年)；
 G: 邱秀堂編『台灣北部碑文集成』(台北：台北市文獻委員會，1986年)；
 H: 台灣銀行經濟研究室編『台灣中部碑文集成』(台北：大通書局，1987年)；
 I: 台灣銀行經濟研究室編『台灣南部碑文集成(上冊)』(南投：台灣省文獻委員會，1994年)；
 J: 黃耀東編『明清台灣碑碣選集』(台中：台灣省文獻委員會，1980年)。

* 本文はもともと英語で 2012 年に南アフリカで開催された第 16 回世界経済史学会 (WEHC) で発表され、2015 年に筆者と Madeline Zelin 編著の『*Merchant Communities in Asia 1600-1980*』に収録された。当時、主に英文の読者に台湾の郊の存在を紹介することである。その後、国内外のフィールドワーク調査で新しい資料と新しい研究を発見し、そのために、新たに章節の仕組みを再整理して、大幅に修正を加え、第 I 節を増加した。そして、なぜ 18 世紀半ばに台湾に初めて郊が出現したのかを論証した。本論は科技部 (科学技術省) の専門プロジェクトの成果の 1 つであり、プロジェクト番号：Most 105-2410-H-001-059-MY3。また、本文は 2019 年 5 月 28 日に中央研究院台湾史研究所の研究会で発表され、討論者林文凱教授、参加の学者と本刊の 2 名の匿名査読者から詳細な修正意見を提出された。助手の涂欣凱、許仟慈から協力を得て資料の蒐集と整理を行い、まとめて感謝を示したい。『国史館館刊』第 62 期、2019 年 12 月に掲載された。

* * 台湾・中央研究院台湾史研究所研究員

* * * 大阪市立大学名誉教授

(訳者付記) 本訳稿の完成に至る過程で、多くの点で朝元照雄 (九州産業大学名誉教授) の助力を得たことに深い謝意を表す次第である。

(訳注)

【1】「過水」は台湾語で、水を渡る意味である。

【2】「走水」は台湾語で、水を渡る意味であるが、「走水仔」とは船乗りの意味であるが、転じて密貿易者を指す場合もある。

【3】「划水仙」は、台湾民間の「水仙尊王」信仰である。初期に船員が水仙王に祈る方式である。嵐に遭遇時に、船員たちが一緒に銅鑼太鼓の声を真似て叫び、手には匙 (れんげ) と箸を持ち、一生懸命にドラゴンボートを漕ぐ様子にすると、水仙王から助けてくれるという伝えである。

(脚注)

- (1) 会館、公所に関する研究回顧は、邱澎生『十八、十九世紀蘇州城の新興工商業團體』(台北、国立台湾大學出版委員会、1990年、頁 1-17)。馮筱才「中國大陸最近之會館史研究」『近代中國史研究通訊』第 30 期、2000 年 9 月、頁 90-108。Christine Moll-Murata, “Chinese Guilds from the Seventeenth to the Twentieth Centuries: An Overview,” in Jan Lucassen, Tine De Moor, and Jan Luiten van Zanden eds., *The Return of the Guilds* (Utrecht: Utrecht University, 2006), pp.213-248.
 (2) 清朝政府は台湾人が軍事任務を負担させないため、班兵は台湾で施行され、定期的交換する特殊な軍隊制度である。詳細は許雪姬『清代台湾の綠營』台北、中央研究院近代史研究所、1987年、頁 259-262 を参照。
 (3) 蘇州にも湘軍官僚と八旗官僚が建設された湖南会館と八旗奉直会館がある。邱澎生『十八、十九世紀蘇州城の新興工商業團體』頁 28 を参照。しかし、班兵制度はわずかに台湾で施行のため、主に同軍營の軍隊の暫定的滞在を提供し、福建、広東の 2 つの省に帰るた

めの船期待ち、性質は依然として少し異なっている。

- (4) 周宗賢「台湾會館的研究」『淡江學報』第 24 期、1986 年 4 月、頁 242-247。しかし、澎湖の台廈郊会館は、事実上、1900 年に日本による台湾統治の後に設立され、名称は台廈郊実業会館。もともとは澎湖水仙宮と廈門中山路にそれぞれ属していた。
 (5) 方豪『方豪六十至六十四自選待訂稿』(台北、台湾學生書局、1974 年、頁 279)。
 (6) 「清国商況視察復命書」『戦前期外務省記録』外務省外交史料館所蔵、保管番号：B11090348400。
 (7) 近年、次第に少しの成果がでた。しかし、目的を論じるフレームワークの下で、新論が難しいだけでなく、誤謬も多い。例えば、許瑩瑩「清前期閩臺郊行及其商貿網絡」『福建論壇 (人文社會科學版)』2015 年 10 期、2015 年 10 月、頁 74-78。
 (8) 傅衣凌『明清時代商人及商業資本』台北、谷風出版社、1986 年、頁 244。
 (9) 陳支平『民間文書與明清東南族商研究』北京、中華書局、2009 年、), 第 2 章、第 3 章。
 (10) Chi-cheung Choi, “Rice, Treaty Ports and the Chaozhou Chinese Lianhao Associate Companies: Construction of a South China-Hong Kong-Southeast Asia Commodity Network, 1850s-1930s,” in Yuju Lin and Madeline Zelin eds., *Merchant Communities in Asia 1600-1980* (London: Pickering & Chatto, 2015), pp.53-78.
 (11) 少なくとも 1920 年代から 1970 年代まで、シンガポールには相当詳しい産業調査、工商業名録および会館誌がある。
 (12) 吳靜玲「新加坡潮商在「汕・香・暹・叻」貿易網絡中的角色 (1860s-1970s)」シンガポール、シンガポール国立大学中文系碩士論文、2016 年。
 (13) 方豪が当時に使用できた史料に限りがあり、加えて、氏は郊の多くの多商行 (商号) が組織した商人団体を掌握していないため、多くの言い方を修正する必要がある。林玉茹編『尺素頻通：晚清寧波與泉州、臺灣之間的貿易文書』台北、政大出版社、2013 年、頁 2-4 に詳しい。
 (14) 卓克華の郊に関する研究成果は、『清代台湾行郊研究』を参照。卓克華『清代台湾行郊研究』廈門、福建人民出版社、2005 年)。
 (15) 有關郊と郊商に関する研究の論議は、Yuju Lin, “Trade, Public Affairs, and the Formation of Merchant Associations in Taiwan in the Eighteenth Century,” in Yuju Lin and Madeline Zelin eds., *Merchant Communities in Asia 1600-1980*, pp.12-14 に詳しい。
 (16) 黃懷賢「台湾傳統商人團體台湾三郊的轉變 (1760-1940)」台北、国立政治大學台湾史研究所碩士論文、2012 年。
 (17) 「台湾廈門泉州間デョク貿易」『台湾日日新報』台北、1897 年 6 月 1 日、版 2。「商業調査：新加坡の三郊」『南洋經濟』第 1 卷第 3 期、1948 年 3 月、頁 13-14。
 (18) 林玉茹『清代竹塹地區的在地商人及其活動網絡』台北、聯經出版公司、2000 年、頁 179-184。各種の寄付記念碑の中に、台湾府城には「府城大衆舖戶」、鹿港には「泉州街份」などの準商人団体の雛形があり、しかし、正式に組織になっていない可能性がある。
 (19) 武廟内の碑文と六和堂の横額から見えるのは、六條街公所が 1854 年前後、武廟に新しく「六和堂」が建設され、会の所在地になった。蔡夢熊が重要な役割を演じているだろう。
 (20) 丁紹儀『東瀛識略』台北、台灣銀行經濟研究室、1957 年、頁 32。
 (21) 林春聖、林信篤編『華夷変態』上冊、東京、東洋文庫、1958 年、卷 10、頁 484。
 (22) 李文良「民田與請墾制度：清初台灣田園の接收與管理」詹素娟主編『族群、歷史與地域社會：施添福教授榮退論文集』台北、中央研究院台湾史研究所、2011 年、頁 34 に収録。
 (23) 伊能嘉矩『台湾文化志』上巻、東京、刀江書院、1928 年、頁 187-191。石萬壽「台湾棄留議新探」『台湾文獻』第 53 卷第 4 期、2002 年 12 月、頁 151-177。李文良「民田與請墾制度：清初台灣田園の接收與管理」詹素娟主編『族群、歷史與地域社會：施添福教授榮退論文集』頁 27-56 に収録。李祖基「論施琅『台湾棄留利弊疏』的背景與動機：兼談清初

- 台湾的官莊及武職占墾問題』『台灣源流』第 66/67 期 (2014 年 4 月、頁 146-173。
- (24)臨時台湾旧慣調査会『台湾私法』卷 1、台北、臨時台湾旧慣調査会、1910 年、頁 456-457。
- (25)施琅の六男の施世驥は 1776 (康熙 6) 年に生まれ、1715 年に既に福建全省水師軍務統轄台湾澎水陸官兵兼水師提督になった。施琅、施世驥等修纂『濶海施氏族譜 (二)』北京、九州出版社、廈門大学出版社、2005 年、頁 422。
- (26)中国第一歴史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台湾檔案匯編』第 21 冊、北京、九州出版社、2009 年、頁 391-392。
- (27)李文良「民田與墾墾制度：清初台灣田園的接收與管理」詹素娟主編『族群、歷史與地域社會：施添福教授榮退論文集』頁 27-56 に収録。
- (28)從施琅、水師と陸路提督、副將、總兵、守備、千総などが台湾の管業莊産は、李祖基「論施琅『台湾棄留利弊疏』的背景與動機：兼談清初台灣的官莊及武職占墾問題』『台灣源流』第 66/67 期、頁 167-168 を参照。
- (29)李文良と李祖基の官莊の定義に対し、いくつかの違いがある。
- (30)李文良「民田與墾墾制度：清初台灣田園的接收與管理」詹素娟主編『族群、歷史與地域社會：施添福教授榮退論文集』頁 27-56 に収録。
- (31)李文良「民田與墾墾制度：清初台灣田園的接收與管理」詹素娟主編『族群、歷史與地域社會：施添福教授榮退論文集』頁 49-50 に収録。
- (32)台湾銀行經濟研究室編『台案彙錄乙集』台北、台湾銀行經濟研究室、1963 年、頁 60。台湾銀行經濟研究室編『清世宗實錄選輯』台北、台湾銀行經濟研究室、1963 年、頁 51。
- (33)中国第一歴史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台湾檔案匯編』第 20 冊、北京、九州出版社、2009 年、頁 193-194。
- (34)王郡が 1719 (康熙 58) 年以降、福建に帰り、1723 (雍正元) 年に再び、中国大陸の各地に赴任、1731 (雍正 9) 年 2 月に広東に潮州総兵を担当した。台湾銀行經濟研究室編『清耆獻類徵選編』台北、台湾銀行經濟研究室、1967 年、頁 750-751。
- (35)中国第一歴史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台湾檔案匯編』第 20 冊、頁 194；第 21 冊、頁 391。
- (36)淡水庁を対照し、武官高官による土地の占拠・開墾の影響を受けなかった。開墾者は主に民間資本であり、この地に来て、ビジネスを行う郊商の参加が多い。施添福『清代台湾的地域社會：竹塹地區的歷史地理研究』竹北市、新竹县政府文化局、2001 年、頁 89-109。林玉茹『清代竹塹地區的在地商人及其活動網絡』頁 231-246 に詳しい。
- (37)李文良「民田與墾墾制度：清初台灣田園的接收與管理」詹素娟主編『族群、歷史與地域社會：施添福教授榮退論文集』頁 50 に収録。
- (38)中国第一歴史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台湾檔案匯編』第 21 冊、頁 389。
- (39)清代方志は様々な要因によって、現実の通りに田園の甲数を記録しているとは限らないが、おおよその田、園の開墾の比重の状況を反映しているといえる。
- (40)李祖基「論施琅『台湾棄留利弊疏』的背景與動機：兼談清初台灣的官莊及武職占墾問題』『台灣源流』第 66/67 期、頁 163。
- (41)園には胡麻、麦、豆、粟、サトウキビ、サツマイモ、靛青、落花生を植えている。尹士琅著、李祖基校正『台湾志略』北京、九州出版社、2003 年、頁 25。
- (42)周鍾瑄『諸羅縣志』台北、台湾銀行經濟研究室、1962 年、頁 48、51。
- (43)季麒光『東寧政事集』廈門、廈門大学出版社、2004 年、頁 355-356。
- (44) Cheng-Heng Lu, "From She to Banner to Han: Identity Negotiation and the Imperial Intermediaries in Taiwan," paper presented at the 2017 AAS annual conference, Toronto, Canada, Mar. 22-25, 2017, pp.32-38.
- (45)康熙年間、台湾府城の寺廟の大部分は官僚や僧侶による募金集めによる建設や修繕を

- 行われていた。康熙年間のそれぞれの碑記に詳しい。台湾府城を例とし、1690 年台廈道の王效宗が鄭氏別館を海会寺に修繕し、関帝廟を修繕した。台湾知府の蔣毓英が給与を寄付し、上帝廟を修繕した。1692 年、僧侶が寄付金を募集し、廣慈庵を建設した。この寺廟ののちには官僚が修繕した。高拱乾『台湾府志』台北、台湾銀行經濟研究室、1960 年、頁 219。
- (46)鄭維中「施琅「台湾歸還荷蘭」密議」『台湾文獻』第 61 卷第 3 期、2010 年 9 月、頁 35-74。
- (47)鄭維中「施琅「台湾歸還荷蘭」密議」『台湾文獻』第 61 卷第 3 期、頁 50-51。
- (48)林春聖、林信篤編『華夷変態』上冊、卷 9、頁 425。
- (49)林春聖、林信篤編『華夷変態』上冊、卷 9、頁 425、431。
- (50)鄭維中「施琅「台湾歸還荷蘭」密議」『台湾文獻』第 61 卷第 3 期、頁 62-63。
- (51)林春聖、林信篤編『華夷変態』上冊、卷 9、頁 425、431。
- (52)林春聖、林信篤編『華夷変態』上冊、卷 9、頁 463-464。
- (53)蔣毓英は既には尖艚の存在を記録した。高拱乾が詳しく 5 艘を指摘した。蔣毓英『台湾府志』南投、國史館台湾文獻館、2002 年、頁 89。高拱乾『台湾府志』頁 136-137。
- (54)森田明「台湾開發勢力的諸前提：福建晉江の施氏家族」『台湾風物』第 36 卷第 1 期、1986 年 3 月、頁 120。黃富三『台湾水田化運動先驅：施世榜家族史』南投、國史館台湾文獻館、2006 年、頁 12-13。黃富三は 1685 年福建総督の王國安の役割に注目したが、依然として施琅が貿易の権限を掌握していたと考えていた。
- (55)鄭氏時代、日本との貿易の船舶を「台湾船」と称した。朱徳蘭「清康熙年間台湾長崎貿易與國內商品流通關係」『東海大學歷史學報』第 9 期、1988 年 7 月、頁 56-57。
- (56)黃富三『台湾水田化運動先驅：施世榜家族史』頁 12-13。
- (57)施琅がこの 3 年間に船舶を派遣し、鄭氏の残存勢力を徹底的に殲滅し、逮捕しているため、台湾には行く船舶がなく、使う船舶がないと、鄭瑞明は指摘した。鄭瑞明「清領初期的台日貿易關係 (1684-1722)」『台湾師大歷史學報』第 32 期、2004 年 6 月、頁 47-48。事実上、本論が述べたように、もとの鄭氏の船舶は、対日貿易の商売官船になり、福州、廈門から台湾産の鹿の皮や砂糖を日本に直接に運搬した。
- (58)林春聖、林信篤編『華夷変態』上冊、頁 443-444、450、467-468。
- (59)もともと廈門は 5 艘の官船があり、台湾産の砂糖と鹿の皮の運搬の滞積を避けるために、廈門から 5 艘を増やした。これらの官船はそれぞれに文武官僚の同船監視のため、文官は台湾海防同知の梁爾壽、武官は日本に 5 回も行ったことのある江君開を派遣し、福建総督の王國安は貨物の検査を担当した。林春聖、林信篤編『華夷変態』上冊、頁 492-495 を参照されたい。そのために、鄭維中は王國安と施琅の関係が良くなく、さらに進んで検討が必要と考えられる。鄭維中「施琅「台湾歸還荷蘭」密議」『台湾文獻』第 61 卷第 3 期、頁 60。
- (60)鄭維中「施琅「台湾歸還荷蘭」密議」『台湾文獻』第 61 卷第 3 期、頁 66 を引用。
- (61)1684 (康熙 23) 年、蘇拜、福建総督の姚啟聖などが会議を開き、東洋白糖の販売項目を討論し、年間 2 万担と定めた、と黃叔瓚が指摘した。黃叔瓚『台海使槎録』台北、台湾銀行經濟研究室、1957 年、頁 20-21。
- (62)季麒光『東寧政事集』頁 360、362。
- (63)林春聖、林信篤編『華夷変態』上冊、頁 475。
- (64)施琅、施世驥等修纂『濶海施氏族譜 (一)』北京、九州出版社、廈門大学出版社、2005 年、頁 229、408、『濶海施氏族譜 (二)』頁 160-166。施琅『靖海紀事』台北、台湾銀行經濟研究室、1958 年、頁 93-95。
- (65)林春聖、林信篤編『華夷変態』上冊、頁 463-464、480。
- (66)萬正色と施琅は同じく晋江の出身であり、1679 (康熙 18) 年に康熙皇帝に海疆の状況を報告し、福建水師提督に抜擢され、海壇に攻めた。1681 (康熙 20) 年に福建陸路提督、

その後、雲南提督を担当した。台湾銀行經濟研究室編『清史稿台湾資料集輯』台北、台湾銀行經濟研究室、1968年、頁510-511。台湾銀行經濟研究室編『福建通志列傳選』台北、台湾銀行經濟研究室、1964年、頁148-151。

- (67)林春聖、林信篤編『華夷変態』上冊、頁475、482。
(68)林春聖、林信篤編『華夷変態』上冊、頁665-666。
(69)鄭維中「施琅「台湾歸還荷蘭」密議」『台湾文獻』第61卷第3期、頁68-69。
(70)林春聖、林信篤編『華夷変態』中冊、東京、東洋文庫、1958年、頁968。
(71)林春聖、林信篤編『華夷変態』中冊、頁1111、1219、1234、1436。
(72)施琅、施世駿等修纂『濶海施氏族譜(一)』頁229、408。『濶海施氏族譜(二)』頁160-166。
(73)施琅、施世駿等修纂『濶海施氏族譜(二)』頁164-165。
(74)施琅、施世駿等修纂『濶海施氏族譜(二)』頁164。
(75)鄭瑞明の後、朱德蘭は先行研究を根拠に、康熙23-60年間の台湾の船舶数の校正を行い、合計158艘と指摘した。朱德蘭「清開海令後の中日長崎貿易商與國內沿岸貿易(1684-1722)」張炎憲主編『中國海洋發展史論文集』第3輯、台北、中央研究院中山人文社會科學研究所、1988年、頁372-375に収録。鄭瑞明「清領初期の台日貿易關係」『台灣師大歷史學報』第32期、頁46-47、68-73。
(76)朱德蘭「清康熙年間台灣長崎貿易與國內商品流通關係」『東海大學歷史學報』第9期、頁59。1716(康熙56)年、日本貿易の者は、先には江浙海關(税關)に行き、信牌を受け取る必要がある。乾隆20(1755)年以降、福建、広東および東南アジアの船主は、たまには日本に行くが、1770年以降は完全に中断した。江蘇、浙江および江西などの三江商人の興起および福建商人の日本の貿易が減少した。劉序楓「清代前期の福建商人と長崎貿易」『九州大学東洋史論集』第16期、1988年1月、頁133-161に詳しい。劉序楓「清代的乍浦港與中日貿易」張彬村、劉石吉編『中國海洋發展史論文集』第5輯、台北、中央研究院中山人文社會科學研究所、1993年、頁187-244に収録。対日貿易の中国商人集團は、李獻璋『長崎唐人の研究』佐世保、親和銀行ふるさと振興基金会、1991年、頁179-268に詳しい。
(77)鄭氏時代、康熙から雍正元年、日本に航海した台湾船について、朱德蘭は既に整理した。朱德蘭「清初遷界令時中國船海上貿易之研究」中國海洋發展史編輯委員會編『中國海洋發展史論文集』第2輯、台北、中央研究院中山人文社會科學研究所、1986年、頁110-131に収録。朱德蘭「清康熙雍正年間台灣船航日貿易之研究」中華民國台灣史蹟研究中心編『台灣史研究暨史料發掘研討會論文集』台北、中華民國台灣史蹟研究中心、1985年、頁423-434に収録。
(78)周凱『廈門志』台北、台湾銀行經濟研究室、1961年、頁166。
(79)1717(康熙56)年から1727(雍正4)年まで、清朝政府は中国人の南洋貿易が禁止された。陳國棟『東亞海域一千年』台北、遠流出版公司、2005年、頁283-284。
(80)書籍『台海使槎錄』の「商賈」の用語は、単に台湾の対外貿易だけを論じたものではなく、明代以降から康熙末年までの福建商人の東洋と西洋貿易の進行を観察した。黄叔瓚『台海使槎錄』頁45-48。
(81)藍靛の生産と輸出は蔡承豪「從染料到染坊—17至19世紀台灣的藍靛業」南投、國立暨南國際大學歷史學研究所碩士論文、2002年を参照した。南台湾のフカヒレの輸出は林玉茹「進口導向：十九世紀台灣海産生産與消費」『台灣史研究』第25卷第1期、2018年3月、頁44を参照されたい。
(82)根據『華夷変態』の記録によると、清代台湾船の日本貿易は、1723年になるまで、その年には僅か台湾船2艘が日本に行き貿易を行った。林春聖、林信篤編『華夷変態』下冊、東京、東洋文庫、1958年、頁2971、2985。
(83)蔣毓英『台湾府志』頁43。

- (84)周鍾瑄『諸羅縣志』頁196。
(85)郁永河『裨海紀遊』台北、台湾銀行經濟研究室、1959年、頁31。
(86)林春聖、林信篤編『華夷変態』中冊、頁1639-1640。
(87)1693年、「有年、商人販糶內地、四郡居民資焉」(豊作の年、商人は台湾の米穀を中国の内地に運び、福建の福州、興化、漳州、泉州などの4つの府の人民は充分な食糧の消費ができる)。高拱乾『台湾府志』頁218。
(88)周鍾瑄『諸羅縣志』頁12-17。
(89)森田明は清代台湾の水田農業は米作化であると指摘した。森田明『清代水利史研究』東京、亜紀書房、1974年、頁506。
(90)1736年に米穀の禁輸違反に対し、厳しい罰則を制定した。関連の文武官僚にも輸出禁止の貨物を輸出した場合、輸出貨物罪で厳しく処罰する。范咸『重修台湾府志』台北、台湾銀行經濟研究室、1961年、頁1460。周凱『廈門志』頁171。
(91)台運の研究結果とその検討は、林文凱「再論清代台湾開港起以前の米穀輸出問題」林玉茹主編『比較視野下的台灣商業傳統』台北：中央研究院台灣史研究所、2012年、頁100-101の収録が詳しい。
(92)台湾銀行經濟研究室編『籌辦夷務始末選輯』台北、台湾銀行經濟研究室、1964年、頁325。
(93)朱德蘭「清康熙年間台灣長崎貿易與國內商品流通關係」『東海大學歷史學報』第9期、頁65-66。
(94)黄富三『台湾水田化運動先驅：施世榜家族史』頁12。
(95)林玉茹「從屬與分立：十九世紀中葉台灣港口城市的雙重貿易機制」『台灣史研究』第17卷第2期、2010年6月、頁6。
(96)國立故宮博物院編『宮中檔雍正朝奏摺』第3冊、台北、國立故宮博物院、1978年、頁123。
(97)國立故宮博物院編『宮中檔雍正朝奏摺』第5冊、台北、國立故宮博物院、1978年、頁248。
(98)中国第一歴史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台湾檔案匯編』第9冊、北京、九州出版社、2009年、頁404、418-419。
(99)中国第一歴史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台湾檔案匯編』第9冊、頁420-424。
(100)陳國棟の論考によると、1727年、清朝政府は南洋貿易の禁令を取り消した後、廈門の中国船は中国沿海貿易に従事する商船と国外貿易に従事する洋船に分けた。洋船の搭載量の最大は8,000石であるが、平均が4,000石から6,000石の間で、樅頭は1.8丈から2.2丈である。陳國棟『東亞海域一千年』頁468-469、472-474。
(101)19世紀後半の前まで、蘇州は中国の經濟センターである。邱澎生『當經濟遇上法律：明清中國的市場演化』台北、聯經出版公司、2018年、頁41。
(102)郊の出現時期の論議について、方豪は1765年を主張している。伊能嘉矩は最初に蔡國琳の観点を採用し、1725年と考えていた。吳振強もこの説を支持している。方豪「台南之「郊」」『大陸雜誌』第44卷第4期、1972年4月、頁1-23。伊能嘉矩『台灣文化志』下巻、東京、刀江書院、1928年、頁1-18。Chin-Keong Ng, *Trade and Society: The Amoy Network on the China Coast, 1683-1735* (Singapore: Singapore University Press, 1983), pp.165-167。
(103)卓克華『清代台湾行郊研究』頁329-330。
(104)黄典權編『台湾南部碑文集成』台北、台湾銀行經濟研究室、1966年、頁29。
(105)王必昌『重修台湾縣志』台北、台湾銀行經濟研究室、1961年、頁178。
(106)黄典權編『台湾南部碑文集成』頁29、68。
(107)例えば、1725年以前、閩省督撫が余剩米を浙江、漳州、泉州に運び、稼いだ儲け分を

- 自らが使い、江蘇、浙江の「客民」が台湾に渡り、砂糖を購入し、糖税は福建巡撫の黃國材が獲得した。國立故宮博物院編『宮中檔雍正朝奏摺』第5冊、頁248。
- (108)船舶の謝礼の規定のほか、文、武官僚の悪習があった。文武官僚が信賴者を派遣し、受け取った。林爽文事件の後、整頓を行ったが、清末になると常態的な悪習になった。林玉茹「由私口到小口：晚清台灣地域性港口對外貿易的開放」林玉茹主編『比較視野下的台灣商業傳統』台北、中央研究院台灣史研究所、2012年、頁135-168に収録。
- (109) 台灣銀行經濟研究室編『台案彙錄丙集』台北、台灣銀行經濟研究室、1963年、頁4。
- (110)官莊、「旧は各衙門の庄地であり、今は公の資産に帰し、淡、澎の2つの属地は無い」。尹士琅著、李祖基校正、『台灣志略』頁27。
- (111)1744年2月、福建巡撫の周學健が最初に提出し、施琅集団が官莊を占拠した弊害を調査。12月、施琅集団の官莊の調査が確定した。中国第一歴史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台灣檔案匯編』第20冊、頁192-197；第21冊、頁370-383。
- (112)林玉茹『清代竹塹地區的在地商人及其活動網絡』頁231-268。
- (113)乾隆帝は福建と台湾の官僚に対し、厳格になった。參見林玉茹、畏冬、「林爽文事件前台灣的邊區圖像：以乾隆49年的台灣番界線圖為中心」『台灣史研究』第19卷第3期、2012年9月、頁47-94。
- (114)中国第一歴史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台灣檔案匯編』第14冊、頁227。
- (115)中国第一歴史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台灣檔案匯編』第14冊、頁231-240；中国第一歴史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台灣檔案匯編』第23冊、北京、九州出版社、2009年、頁384-385。
- (116)高銘鈴「清代台米供輸中國大陸與兩岸財經關係（1725-1867）」『台灣文獻』第61卷第1期（2010年3月）、頁316。
- (117)王必昌『重修台灣縣志』頁29。
- (118)王必昌『重修台灣縣志』頁61-62。
- (119)周凱は台湾と廈門貿易の船舶を横洋船と称され、そのうち大型艘船が「糖船」と称したが、しかし、前述の奏摺と朱景英の記録から見られたのは、先には糖船があり、後になってから横洋船が出現した。周凱『廈門志』頁188。朱景英『海東札記』台北、台灣銀行經濟研究室、1958年、頁17-19。
- (120)黃叔璥の『台海使槎錄』が指摘した、康熙末年の蔗糖は主に江蘇に輸出されたが、しかし、まず先に廈門に行き、検査を受ける必要がある。黃叔璥『台海使槎錄』頁21。周璽にも類似した記載がある。「(1835年)鹿港泉、廈郊の船戸の北上する者があれば、鹿港に集まって荷物を搭載する必要があるが、なお、内地のそれぞれの本澳に戻る必要があり、その後、海に沿って北に上がる」周璽『彰化縣志』台北：台灣銀行經濟研究室、1962年、頁23-24。
- (121)Chin-Keong Ng, *Trade and Society: The Amoy Network on the China Coast, 1683-1735*, pp. 95-111, 163-166. 林玉茹「從屬與分立：十九世紀中葉台灣港口城市的雙重貿易機制」『台灣史研究』第17卷第2期、頁4-7。
- (122)碑文と方志の中に、常に合わせて「郊商船戸」と称し、または直接に「泉郊船戸」、「廈郊船隻」と称した。黃典權編『台灣南部碑文集成』頁668。周璽『彰化縣志』頁23。陳淑均『噶瑪蘭廳志』台北、台灣銀行經濟研究室、1963年、頁7。そのほかに、『淡水廳志』では直接に語った：「有郊戸焉，或賸船，或自置船，赴福州江浙者曰『北郊』，赴泉州者曰『泉郊』，亦稱『頂郊』，赴廈門者曰『廈郊』（ある郊戸（郊商）は言った、あるいは船を雇い、あるいは自らが船を雇い運営する。福州、江蘇、浙江行きの者は「北郊」と呼び、泉州行きものは「泉郊」と呼び、または、「頂郊」と称し、廈門に行くものは「廈郊」と呼ぶ。陳培桂『淡水廳志』台北、台灣銀行經濟研究室、1963年、頁299。これらの船舶の所有者はわずか1人の可能性があるが、大多数は共同の持ち船である。參見 Kuo-

- tung Chen, "Shipping and Trade of Chinese Junks," in Simon P. Ville and David M. Williams eds., *Management, Finance and Industrial Relations in Maritime Industries: Essays in International Maritime and Business History* (St. John's, Newfoundland, 1994), pp. 203-204 に詳しい。
- (123)1784年の前、台湾沿岸の港と台湾府城の貿易關係については、林玉茹、『清代台灣港口的空間結構』台北、知書房、1996年、第4章に詳しい。
- (124)林玉茹「商業網絡與委託貿易制度的形成：十九世紀末鹿港泉郊商人與中國內地的帆船貿易」『新史學』第18卷第2期、2007年6月、頁76、80-86。
- (125)蔡茂豐『苑裏志』台北、台灣銀行經濟研究室、1959年、頁83。
- (126)散郊戸、水郊の多くの弟子、多くの街の水郊の弟子から郊の設立の變化過程については、林玉茹『清代竹塹地區的在地商人及其活動網絡』頁183-187を参照されたい。
- (127)碑文からは零細な不完全な問題が出現する可能性があるが、しかし、その他各地に相対的に、台湾府城（台南）は府の統治の所在であり、康熙30年代以降の碑文は清代方志の中に記録されただけでなく、古都として、ほぼ完全に保留された。福建泉州と廈門の碑文も鄭振滿、何丙仲などが蒐集し、記録した。それに、本人も数回に分けてフィールドワーク調査を行い、比較することができる。
- (128)19世紀の泉州にも蘇福寧郊が出現したことから見ると、「蘇」は蘇州と思われる。「蘇福寧糖砵」は閩台縁博物館に現存している。
- (129)1685年、定海を開き浙海關とし、すなわち寧波である。寧波は中国から日本行きの貿易の主要港であり、19世紀末になっても、依然として中国沿海の南北物産の集散地であり、福建商人の多くの郊がここで活動していた。林玉茹「由「尺素頻通」看晚清寧波、泉州及台灣的三角委託貿易」鄭永常主編『東亞海域網絡與港市社會』台南、國立成功大學人文社會科學研究中心、2015年、頁472-473、477-478に収録。
- (130)老會館の設立の時期は考察ができず、推測は1685年に廈門、寧波などに常關を開設の後、大会館は1695（康熙34）年に設立された。章國慶『天一閣明州碑林集録』上海、上海古籍出版社、2008年、頁243。
- (131)例えば、1790年の碑記は、1728年の北郊蘇萬利などが太平橋の建設に出資を提起した。何培夫『台灣地區現存碑碣圖誌：臺南市(上)編』台北、國立中央圖書館台灣分館、1992年、頁59。また、『淡水廳志』には、乾隆初年の郊商が艋舺水仙宮を建てたと記載。陳培桂『淡水廳志』頁153。
- (132)例えば、府城の藥王廟は北勢街で基礎を築いた時、この地が共同の寄付で建設し、1764年にこの地で修繕した。1824（道光4）年、郊舗とこの地の人などが再び修繕した。笨港天后宮は1700（康熙39）年に建設、1751（乾隆16）年に再び修繕、1775（乾隆40）年に再修繕した。諸羅県笨港県丞の薛肇焯が唱道し、寄付による修繕し、董事（理事）、監生、総約および行戸、僧侶などが寄付によって修繕し、郊の名が見られない。黃典權編『台灣南部碑文集成』頁96-97、259-260。
- (133)王必昌『重修台灣縣志』頁178。
- (134)水仙宮は大禹、伍員、屈原、王勃、李白などが水仙尊王を祭祀し、郊の重要な信仰、台南、笨港（北港）、竹塹（新竹）、艋舺（萬華）、澎湖などの地を含む郊は全部が崇拜し、寺廟を建設した。そのうち、台湾府城に2軒、1軒は西定坊、1軒は安平鎮渡口。澎湖は1696年に、右營游撃の薛奎が建設した。王必昌『重修台灣縣志』頁178。
- (135)すなわち、商行が寄付金を集め、若干軒の大小店舗を設立し、年収の租銀をもって、供奉の香燈を支えた。王必昌『重修台灣縣志』頁178。黃典權『台灣南部碑文集成』頁29。
- (136)黃典權編『台灣南部碑文集成』頁29-30。
- (137)余文儀は『續修台灣府志』の中で水仙宮の設立の過程を描写し、非常に明らかに蘇萬利が、乾隆29年の碑記の中で初めて登場したと、見られる。余文儀『續修台灣府志』台北、台灣銀行經濟研究室、1962年、頁340。

- (138)黄典權編『台灣南部碑文集成』頁 92。劉良璧『重修福建台灣府志』台北、台灣銀行經濟研究室、1961 年、頁 88。
- (139)謝金鑾『續修台灣縣志』台北、台灣銀行經濟研究室、1962 年、頁 14。黄典權編『台灣南部碑文集成』頁 92。
- (140)黄典權編『台灣南部碑文集成』頁 92。
- (141)何培夫『碑林圖誌：台南市』台北、國立中央圖書館台灣分館、1992 年、頁 58-59。
- (142)塹郊の金長と通宵郊金和安はこのような例証を提供した。林玉茹『清代竹塹地區的在地商人及其活動網絡』頁 179-191 に詳しい。
- (143)蔣允焄、号は光である。黄典權編『台灣南部碑文集成』頁 73。
- (144) 台灣銀行經濟研究室編『台案彙錄乙集』頁 133。
- (145)黄典權編『台灣南部碑文集成』頁 73。
- (146)黄典權編『台灣南部碑文集成』頁 62-67、70、88。
- (147)與 1790 年の台廈郊の金永順が南海普陀寺の碑文と同じように、最も早くから「商民」と称した。
- (148)現在、水仙宮左壁に嵌め込まれている。
- (149)黄典權編『台灣南部碑文集成』頁 70-71。謝金鑾『續修台灣縣志』頁 59-60、165-166、499-508。
- (150)黄典權編『台灣南部碑文集成』頁 69-71、89-91。
- (151)何丙仲編『廈門碑誌彙編』廈門、中国廣播電視出版社、2004 年、頁 214-216。
- (152)鄭振滿、丁荷生編『福建宗教碑銘彙編：泉州府分冊』福州、福建人民出版社、1995 年、頁 1079。
- (153)乾隆 29 年南郊の金永順がまだ出現せず、乾隆 30 年代になってから設けられたと証明することが可能であろう。
- (154)1791 年「南海普陀寺重修碑記」、現在、この寺廟に所蔵している。
- (155)清代地域の区画から明らかに、交通情報が未発達であり、少数の郊の字号が重複したり、例えば、郊号が金合順のが、台郡煙籐郊、鹿港染郊、笨港泉郊および泉州笨郊である。しかし、兩岸の郊号が対応したのが、金永順（府城南郊 1770、廈門府郊 1819）、金晉順（艋舺泉郊 1813、泉州淡郊 1861）、金萬利（艋舺北郊 1868、廈門北郊 1878）、金合順（笨港泉郊 1831、泉州笨郊 1861）、金振順（廈門鹿郊 1803、鹿港廈郊 1814、樸仔腳南郊 1896）であり、郊が初めて文献に出た年代である。
- (156)姚瑩『東溟奏稿』台北、台灣銀行經濟研究室、1959 年、頁 37。姚瑩『中復堂選集』台北、台灣銀行經濟研究室、1960 年、頁 100。
- (157)1803（嘉慶 8）年、「城隍廟再建に銀四元以上を寄付した姓名碑」も同じような状況がある。鄭振滿、丁荷生編『福建宗教碑銘彙編：泉州府分冊』頁 1121、1122-1123。
- (158)高銘鈴「清代台米供輸中國大陸與兩岸財經關係（1725-1867）」『台灣文獻』第 61 卷第 1 期、頁 307-308。王世慶『清代台灣社會經濟』台北、聯經出版公司、1994 年、頁 97-120。
- (159)高銘鈴「清代台米供輸中國大陸與兩岸財經關係（1725-1867）」『台灣文獻』第 61 卷第 1 期、頁 307-308。
- (160)1830 年代になってから、新莊と艋舺は台北盆地の主な商業集散地のために、常に共同で「新艋」の名義を使い、泉郊と廈郊も常に新艋泉郊や新艋廈郊と書かれていた。林玉茹『清代竹塹地區的在地商人及其活動網絡』頁 184。
- (161)例えば、1775 年、鹿港泉、廈郊戸は敬義園義塚の寄付による建設を行った。1779（乾隆 44）年、泉廈の眾船戸、廈郊の分け前、廈郊、泉郊および地方民人、永定県、海澄県などの籍民は共同募金により捐修新莊慈祐宮を修繕した。1780（乾隆 45）年、廈郊は寄付募金により艋舺大渡の建設を行った。1785 年、泉廈郊戸は新莊慈祐宮の祭祀用田を設けた。劉枝萬『台灣中部碑文集成』台北、台灣銀行經濟研究室、1962 年、頁 7-

- 8。何培夫主編『台灣地區現存碑碣圖誌：桃園縣篇』台北、國立中央圖書館台灣分館、1999 年、頁 8。何培夫主編『台灣地區現存碑碣圖誌—台北縣篇』台北、國立中央圖書館台灣分館、1999 年、頁 11-12。何培夫主編『台灣地區現存碑碣圖誌：補遺篇』台北、國立中央圖書館台灣分館、1999 年、頁 164。
- (162)乾隆 40 年代、台湾府城が各項目のプロジェクトを建設した。台湾知府蔣元樞が後に『重修台郡各建築圖説』を編成した。蔣元樞『重修台郡各建築圖説』南投、台灣省文獻委員會、1994 年。
- (163)何培夫主編『台灣地區現存碑碣圖誌：補遺篇』頁 7。
- (164)何培夫主編『台灣地區現存碑碣圖誌—台南市上篇』台北、國立中央圖書館台灣分館、1992 年、頁 59。黄典權編『南部碑文集成』頁 537。
- (165)「龍山寺重興碑記」、福建安海龍山寺に所蔵。
- (166)翁佳音「十七世紀的福佬海商」湯熙勇主編『中國海洋發展史論文集』第 7 輯、台北、中央研究院中山人文社會科學研究所、1999 年、頁 76-82 に収録。
- (167)森田明の検証によると、施世榜父親の施秉（東）は先には鳳山地区を基地に対日の砂糖貿易を行い、再び糖業資本を彰化地区米穀の生産に投入した。陳秋坤の指摘によると、施世榜は 1707（康熙 46）年に東港溪の東部の上淡水社と力力社の荒れた埔地を占拠し、朱一貴事件の寄付金を利用し、大衆を引率し、清朝に協力して乱を収めた。萬巒庄などの 5 大租業の設立が認められた。その後、資金を開墾投資に転じ彰化平原で著名な八堡圳に投資し、開墾した。森田明『清代水利史研究』頁 519-521。陳秋坤「帝國邊區的客庄聚落：以清代屏東平原為中心」『台灣史研究』第 16 卷第 1 期、2009 年 3 月、頁 5-6。
- (168)陳文達『台灣縣志』台北、台灣銀行經濟研究室、1961 年、頁 91。しかし、謝國興教授の提起によると、府城五條港のパターンと漳州海澄とは類似している。府城も龍山寺がなく、明らかに、廈門を中心とする漳州海商が府城には一定の勢力を持ち、これも台湾の中北部地区がのちに廈門（同安を含む）と泉州の 2 つの商人勢力の台頭の原因である。
- (169)施世榜家族と施琅が同じ宗族であり、1683 年施世榜の父親施秉が施琅の台湾攻略の役に参加し、1684 年、古陵把総を担当し、安海龍山寺の付近に駐屯し、1691（康熙 30）年、施都督（施秉の可能）が安海旧街を建設した。黄富三『台灣水田化運動先驅：施世榜家族史』頁 9、15-17。2016 年に安海でフィールドワーク調査を行い、依然としていわゆる施氏の四房大宅地が存在した。施家の安海の勢力と変化は鄭夢星「安海九房與臺灣八堡圳」『台灣源流』第 13 期、1999 年 3 月、頁 40-56 に詳しい。
- (170)2012 年と 2016 年に晉江、安海龍山寺および安平橋のフィールドワーク調査を行った。
- (171)鳳山県治大東門内の龍山寺は康熙年建に寺廟が建設され、安海龍山寺から
- (172)泉郊から寄付献金の匾額と鐘は 2 つの地の龍山寺に保管されている。
- (173)例をあげると、図 1 の中の安平乾菓郊は 1808（嘉慶 13）年に初めて見られ、現在は安海街から石井に行く安平橋の上に存在している。
- (174)台湾に籍を移し輸出入に従事する貿易の商人は、常に土地の開墾や大租権、小租権の購入に参加している。例えば、乾隆末年に新竹に来て、嘉慶末年に塹郊を組織した商人や乾隆年間に晉江から来た林日茂、鹿港の許志湖家である。林玉茹『清代竹塹地區的在地商人及其活動網絡』頁 231-268。林玉茹「商業網絡與委託貿易制度的形成：十九世紀末鹿港泉郊商人與中國內地的帆船貿易」『新史學』第 18 卷第 2 期、頁 67-70 に詳しい。
- (175)翁佳音が指摘したように、施添福のいわゆる原郷論は、漳州人を無視しているが、本来航海を得意とするエスニックグループ（族群）である。台湾の泉州人の多くは、鄭氏時代から施琅などの影響から考える必要がある。翁佳音「十七世紀的福佬海商」湯熙勇主編『中國海洋發展史論文集』第 7 輯、頁 91 に収録。

- (176) 外務省通商局『通商彙纂』東京、外務省通商局、1897年、頁213-214。
 (177) 黃典權編『台灣南部碑文集成』頁155。
 (178) 陳文達『台灣縣志』頁209。
 (179) 林玉茹「瀉湖、歷史記憶與王爺崇拜：以清代南鯤身王信仰的擴散為例」『台大歷史學報』第43期、2009年6月、頁58-59。
 (180) 周鍾瑄『諸羅縣志』頁281-283。
 (181) 中国第一歷史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台灣檔案匯編』第29冊、北京、九州出版社、2009年、頁336。
 (182) 林玉茹『清代台灣港口的空間結構』第五、六章。
 (183) 現在、閩台緣博物館所蔵の「台笨芳源茶舖」の門匾は、具体的な例である。
 (184) 特に、廈油郊、廈布郊に対し、何丙仲編『廈門碑誌彙編』の書籍で蒐集された清代乾隆年間以前の碑文では、これらの郊がない。
 (185) 村上玉吉が例を挙げ、薬材郊は北郊が薬材を購入していた。村上玉吉『南部台灣志』台南、台南州共榮會、1933年、頁381。
 (186) 晚清台灣の沿海で小口が全面的に開放された。林玉茹「由私口到小口：晚清台灣地域性港口對外貿易的開放」林玉茹主編『比較視野下的台灣商業傳統』頁135-168を参照。
 (187) 1896年の調査によると、この11の商行は、台樸振合、樸街協順、台樸福安、茂順、台樸東寶興、台樸金源合、台樸義源、本街順吉、台樸福慶昌、台樸振利、台樸金福昌。「東石港開港ニ付取調ノ件（元・台南県）」『台灣總督府公文類纂檔案』國史館台灣文獻館所蔵、所蔵番号：00009765005。
 (188) 林玉茹「商業網絡與委託貿易制度的形成：十九世紀末鹿港泉郊商人與中國內地的帆船貿易」『新史學』第18卷第2期、頁65。
 (189) 卓克華『清代台灣的商戰集團』台北、台原出版社、1990年、頁58。

参考文献

一、檔案

- 『台灣總督府檔案』南投、國史館台灣文獻館所蔵
 〈東石港開港ニ付取調ノ件（元台南県）〉。
 『戦前期外務省記録』東京、外務省外交史料館所蔵
 〈清国商況視察復命書〉。

二、史料彙編

- 丁紹儀『東瀛識略』台北、台灣銀行經濟研究室、1957年。
 中国第一歷史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台灣檔案匯編』第9冊、北京、九州出版社、2009年。
 中国第一歷史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台灣檔案匯編』第14冊、北京、九州出版社、2009年。
 中国第一歷史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台灣檔案匯編』第20冊。北京：九州出版社、2009年。

- 中国第一歷史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台灣檔案匯編』第21冊、北京、九州出版社、2009年。
 中国第一歷史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台灣檔案匯編』第23冊、北京、九州出版社、2009年。
 中国第一歷史檔案館、海峽兩岸出版交流中心編『明清宮藏台灣檔案匯編』第29冊、北京、九州出版社、2009年。
 外務省通商局『通商彙纂』東京、外務省通商局、1897年。
 何丙仲編『廈門碑誌彙編』廈門、中国広播電視出版社、2004年。
 何培夫『碑林圖誌：台南市』台北、國立中央圖書館台灣分館、1992年。
 何培夫主編『台灣地區現存碑碣圖誌：台南市（上）篇』台北、國立中央圖書館台灣分館、1992年。
 何培夫主編『台灣地區現存碑碣圖誌：台南市（下）篇』台北、國立中央圖書館台灣分館、1992年。
 何培夫主編『台灣地區現存碑碣圖誌：補遺篇』台北、國立中央圖書館台灣分館、1999年。
 何培夫主編『台灣地區現存碑碣圖誌：台北市・桃園縣篇』台北：國立中央圖書館台灣分館、1999年。
 何培夫主編『台灣地區現存碑碣圖誌：台北縣篇』台北、國立中央圖書館台灣分館、1999年。
 何培夫主編『台灣地區現存碑碣圖誌：台南縣篇』台北、國立中央圖書館台灣分館、1993年。
 季麒光『東寧政事集』廈門、廈門大学出版社、2004年。
 林玉茹編『尺素頻通：晚清寧波與泉州、台灣之間的貿易文書』台北、政大出版社、2013年。
 林春聖、林信篤編『華夷変態』上冊、東京、東洋文庫、1958年。
 林春聖、林信篤編『華夷変態』中冊、東京、東洋文庫、1958年。
 林春聖、林信篤編『華夷変態』下冊、東京、東洋文庫、1958年。
 邱秀堂編『台灣北部碑文集成』台北、台北市文獻委員會、1986年。
 姚瑩『中復堂選集』台北、台灣銀行經濟研究室、1960年。
 姚瑩『東溟奏稿』台北、台灣銀行經濟研究室、1959年。
 施琅『靖海紀事』台北、台灣銀行經濟研究室、1958年。
 施琅、施世駿など修纂『潯海施氏族譜（一）』北京、九州出版社、廈門大学出版社、2005年。
 施琅、施世駿など修纂『潯海施氏族譜（二）』北京、九州出版社、廈門大学出版社、2005年。
 郁永河『裨海紀遊』台北、台灣銀行經濟研究室、1959年。
 國立故宮博物院編『宮中檔雍正朝奏摺』第3冊、台北、國立故宮博物院、1978年。
 國立故宮博物院編『宮中檔雍正朝奏摺』第5冊、台北、國立故宮博物院、1978年。
 章國慶『天一閣明州碑林集録』上海、上海古籍出版社、2008年。
 黃典權編『台灣南部碑文集成』台北、台灣銀行經濟研究室、1966年。
 黃叔瓚『台海使槎録』台北、台灣銀行經濟研究室、1957年。
 黃耀東編『明清台灣碑碣選集』台中、台灣省文獻委員會、1980年。
 台灣銀行經濟研究室編『清世宗實録選輯』台北、台灣銀行經濟研究室、1963年。
 台灣銀行經濟研究室編『清史稿台灣資料集輯』台北、台灣銀行經濟研究室、1968年。
 台灣銀行經濟研究室編『清耆獻類徵選編』台北、台灣銀行經濟研究室、1967年。
 台灣銀行經濟研究室編『台案彙録乙集』台北、台灣銀行經濟研究室、1963年。
 台灣銀行經濟研究室編『台案彙録丙集』台北、台灣銀行經濟研究室、1963年。

台灣銀行經濟研究室編『台灣中部碑文集成』台北、大通書局、1987年。
台灣銀行經濟研究室編『台灣南部碑文集成（上冊）』南投、台灣省文獻委員會，1994年。
台灣銀行經濟研究室編『籌辦夷務始末選輯』台北、台灣銀行經濟研究室，1964年。
劉枝萬編『台灣中部碑文集成』台北、台灣銀行經濟研究室、1962年。
蔣元樞『重修台郡各建築圖說』南投、台灣省文獻委員會，1994年。
鄭振滿、丁荷生編『福建宗教碑銘彙編：泉州府分冊』福州、福建人民出版社、1995年。
臨時台灣旧慣調査会『台湾私法』卷1、台北、臨時台灣旧慣調査会、1910年。

三、方志

尹士琅著、李祖基校正『台灣志略』北京、九州出版社、2003年。
王必昌『台灣文化志』上、下卷、東京、刀江書院、1928年。
余文儀『續修台灣府志』台北、台灣銀行經濟研究室、1962年。
村上玉吉『南部台灣志』台南、台南州共榮會、1933年。
周凱『廈門志』台北、台灣銀行經濟研究室，1961年。
周鍾瑄『諸羅縣志』台北、台灣銀行經濟研究室、1962年。
周璽『彰化縣志』台北、台灣銀行經濟研究室、1962年。
范咸『重修台灣府志』台北、台灣銀行經濟研究室、1961年。
高拱乾『台灣府志』台北、台灣銀行經濟研究室、1960年。
陳文達『台灣縣志』台北、台灣銀行經濟研究室、1961年。
陳培桂『淡水廳志』台北、台灣銀行經濟研究室、1963年。
陳淑均『噶瑪蘭廳志』台北、台灣銀行經濟研究室、1963年。
台灣銀行經濟研究室編『福建通志列傳選』台北、台灣銀行經濟研究室，1964年。
劉良璧『重修福建台灣府志』台北、台灣銀行經濟研究室、1961年。
蔡茂豐『苑裏志』台北、台灣銀行經濟研究室、1959年。
蔣毓英『台灣府志』南投、國史館台灣文獻館、2002年。
謝金鑾『續修台灣縣志』台北、台灣銀行經濟研究室，1962年。

三、雜誌、新聞紙

『南洋經濟』1948年。
『通商彙纂』1897年。
『台灣日日新報』台北、1897年。

四、專門書

方豪『方豪六十至六十四自選待訂稿』台北、台灣學生書局、1974年。
王世慶『清代台灣社會經濟』台北、聯經出版公司、1994年。
李獻璋『長崎唐人の研究』佐世保、親和銀行ふるさと振興基金会、1991年。
卓克華『清代台灣行郊研究』廈門、福建人民出版社、2005年。
卓克華『清代台灣的商戰集團』台北、台原出版社、1990年。

林玉茹『清代竹塹地區的在地商人及其活動網絡』台北、聯經出版公司、2000年。
林玉茹『清代台灣港口的空間結構』台北、知書房、1996年。
邱澎生『十八、十九世紀蘇州城的新興工商業團體』台北、國立台灣大學出版委員會、1990年。
邱澎生『當經濟遇上法律：明清中國的市場演化』台北、聯經出版公司、2018年。
施添福『清代台灣的地域社會—竹塹地區的歷史地理研究』竹北市、新竹縣政府文化局、2001年。
許雪姬『清代台灣的綠營』台北、中央研究院近代史研究所、1987年。
陳支平『民間文書與明清東南族裔研究』北京、中華書局、2009年。
陳國棟『東亞海域一千年』台北、遠流出版公司、2005年。
傅衣凌『明清時代商人及商業資本』台北、谷風出版社、1986年。
森田明『清代水利史研究』東京、亞紀書房、1974年。
黃富三『台灣水田化運動先驅：施世榜家族史』南投、國史館台灣文獻館、2006年。
Ng, Chin-Keong. *Trade and Society: The Amoy Network on the China Coast, 1683-1735*. Singapore: Singapore University Press, 1983.

五、論文

方豪「臺南之「郊」」『大陸雜誌』第44卷第4期、1972年4月。
石萬壽「台灣棄留議新探」『台灣文獻』第53卷第4期、2002年12月。
朱德蘭「清初遷界令時中國船海上貿易之研究」中國海洋發展史編輯委員會編，『中國海洋發展史論文集』第2輯、台北、中央研究院中山人文社會科學研究所、1986年に収録。
朱德蘭「清康熙年間台灣長崎貿易與國內商品流通關係」『東海大學歷史學報』第9期、1988年7月。
朱德蘭「清康熙雍正年間台灣船航日貿易之研究」中華民國台灣史蹟研究中心編『台灣史研究暨史料發掘研討會論文集』台北、中華民國台灣史蹟研究中心，1985年に収録。
朱德蘭「清開海令後的中日長崎貿易商與國內沿岸貿易（1684-1722）」張炎憲主編『中國海洋發展史論文集』第3輯、台北、中央研究院中山人文社會科學研究所、1988年に収録。
李文良「民田與墾墾制度：清初台灣田園的接收與管理」詹素娟主編『族群、歷史與地域社會；施添福教授榮退論文集』台北、中央研究院台灣史研究所、2011年に収録。
李祖基「論施琅『台灣棄留利弊疏』的背景與動機—兼談清初台灣的官莊及武職占墾問題」『台灣源流』第66/67期、2014年4月。
周宗賢「台灣會館的研究」『淡江學報』第24期、1986年4月。
林文凱「再論清代台灣開港以前的米穀輸出問題」林玉茹主編『比較視野下的台灣商業傳統』台北、中央研究院台灣史研究所、2012年に収録。
林玉茹「由「尺素頻通」看晚清寧波、泉州及台灣的三角委託貿易」鄭永常主編『東亞海域網絡與港市社會』台南、國立成功大學人文社會科學研究中心、2015年に収録。
林玉茹「由私口到小口：晚清台灣地域性港口對外貿易的開放」林玉茹主編，『比較視野下的台灣商業傳統』台北、中央研究院台灣史研究所、2012年に収録。
林玉茹「商業網絡與委託貿易制度的形成：十九世紀末鹿港泉郊商人與中國內地的帆船貿易」『新史學』第18卷第2期、2007年6月。
林玉茹「從屬與分立：十九世紀中葉台灣港口城市的雙重貿易機制」『台灣史研究』第17卷第

- 2 期、2010 年 6 月。
- 林玉茹「進口導向：十九世紀台灣海產生產與消費」『台灣史研究』第 25 卷第 1 期、2018 年 3 月。
- 林玉茹「潟湖、歷史記憶與王爺崇拜：以清代南鯤身王信仰的擴散為例」『台大歷史學報』第 43 期、2009 年 6 月。
- 林玉茹、畏冬「林爽文事件前台灣的邊區圖像：以乾隆 49 年的台灣番界紫線圖為中心」『台灣史研究』第 19 卷第 3 期、2012 年 9 月。
- 翁佳音「十七世紀的福佬海商」湯熙勇主編『中國海洋發展史論文集』第 7 輯、台北、中央研究院中山人文社會科學研究所、1999 年に収録。
- 高銘鈴「清代台米供輸中國大陸與兩岸財經關係 (1725-1867)」『台灣文獻』第 61 卷第 1 期、2010 年 3 月。
- 許瑩瑩「清前期閩台郊行及其商貿網絡」『福建論壇 (人文社會科學版)』2015 年 10 期、2015 年 10 月。
- 陳秋坤「帝國邊區的客庄聚落：以清代屏東平原為中心」『台灣史研究』第 16 卷第 1 期、2009 年 3 月。
- 森田明「台灣開發勢力的諸前提：福建晉江的施氏家族」『台灣風物』第 36 卷第 1 期、1986 年 3 月。
- 馮筱才「中國大陸最近之會館史研究」『近代中國史研究通訊』第 30 期、2000 年 9 月。
- 劉序楓「清代的乍浦港與中日貿易」張彬村、劉石吉編『中國海洋發展史論文集』第 5 輯、台北、中央研究院中山人文社會科學研究所、1993 年に収録。
- 劉序楓「清代前期の福建商人と長崎貿易」『九州大學東洋史論集』第 16 期、1988 年 1 月。
- 鄭瑞明「清領初期的台日貿易關係 (1684-1722)」『台灣師大歷史學報』第 32 期、2004 年 6 月。
- 鄭夢星「安海九房與台灣八堡圳」『台灣源流』第 13 期、1999 年 3 月。
- 鄭維中「施琅「台灣歸還荷蘭」密議」『台灣文獻』第 61 卷第 3 期、2010 年 9 月。
- Chen, Kuo-tung. "Shipping and Trade of Chinese Junks," in Simon P. Ville and David M. Williams eds., *Management, Finance and Industrial Relations in Maritime Industries: Essays in International Maritime and Business History*. St. John's, Newfoundland, 1994.
- Choi, Chi-cheung. "Rice, Treaty Ports and the Chaozhou Chinese Lianhao Associate Companies: Construction of a South China-Hong Kong-Southeast Asia Commodity Network, 1850s-1930s" in Lin, Yuju and Madeline Zelin eds., *Merchant Communities in Asia 1600-1980*. London: Pickering & Chatto, 2015.
- Lin, Yuju. "Trade, Public Affairs, and the Formation of Merchant Associations in Taiwan in the Eighteenth Century," in Yuju Lin and Madeline Zelin eds., *Merchant Communities in Asia 1600-1980*. London: Pickering & Chatto, 2015.
- Lu, Cheng-Heng. "From She to Banner to Han: Identity negotiation and the Imperial Intermediaries in Taiwan," paper presented at the 2017 AAS annual conference, Toronto, Canada, Mar. 22-25, 2017.
- Moll-Murata, Christine. "Chinese Guilds from the Seventeenth to the Twentieth Centuries: An Overview," in Jan Lucassen, Tine De Moor, and Jan Luiten van

Zanden eds., *The Return of the Guilds*. Utrecht: Utrecht University, 2006.

六、學位論文

- 吳靜玲「新加坡潮商在「汕-香-暹-叻」貿易網絡中的角色 (1860s-1970s)」新加坡、新加坡國立大學中文系碩士論文、2016 年。
- 黃懷賢「台灣傳統商人團體台灣三郊的轉變 (1760-1940)」台北、國立政治大學台灣史研究所碩士論文、2012 年。
- 蔡承豪「從染料到染坊-17 至 19 世紀台灣的藍靛業」南投：國立暨南國際大學歷史學研究所碩士論文、2002 年。